

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成7年1月1日
(第134期) 至 平成7年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成8年3月28日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 大 嶽 史 記 夫

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京 (03) 3746—5100 (代表)

連絡者 総務部長 服部久弥

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄町三丁目3番17号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	3
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	5
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	6
8. 役 員 の 状 況	7
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	16
3. 生 産 実 績	16
4. 受注状況と生産計画	17
5. 販 売 実 績	18
第4 設 備 の 状 況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	22
第5 経 理 の 状 況	23
1. 財 務 諸 表	24
2. 主な資産・負債及び収支の内容	43
3. 有価証券等の時価情報	49
4. 先物為替予約の状況	50
5. 資金収支の状況	51
6. そ の 他	52
第6 企業集団等の状況	53
1. 企業集団等の概況	53
2. 企業集団の状況	55
3. 関連当事者との取引	68
監 査 報 告 書	69
第7 株式事務の概要	75
第8 参 考 情 報	76
第二部 保証会社等の情報	77

第一部 企 業 情 報

第1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
決 算 年 月	平成 3 年12月	平成 4 年12月	平成 5 年12月	平成 6 年12月	平成 7 年12月
売 上 高	39,951 ^{百万円}	48,196	44,688	43,769	46,780
経 常 損 益	1,124 ^{百万円}	555	333	657	3,494
当 期 純 損 益	3,264 ^{百万円}	△ 253	83	273	1,603
資 本 金 (発行済株式総数)	11,567 ^{百万円} (165,989,528) 株	15,436 (205,325,391)	15,436 (205,325,391)	15,436 (205,325,391)	15,436 (205,325,391)
純 資 産 額	45,299 ^{百万円}	52,634	52,307	52,170	53,363
総 資 産 額	70,713 ^{百万円}	89,694	85,331	81,846	82,500
自 己 資 本 比 率	64.1 %	58.7	61.3	63.7	64.7
1 株 当 り 純 資 産 額	272.90 円	256.34	254.75	254.08	259.89
1 株 当 り 配 当 額 (1 株 当 り 中 間 配 当 額)	5.00 円 (2.50)	4.00 (2.00)	2.00 (—)	2.00 (—)	3.00 (—)
1 株 当 り 当 期 純 損 益	20.00 円	△ 1.23	0.40	1.33	7.81
配 当 性 向	25.3 %	—	492.3	150.1	38.4
従 業 員 数	807 人	1,041	1,030	947	933
連 結 売 上 高	55,303 ^{百万円}	62,683	57,709	55,566	60,559
連 結 経 常 損 益	1,662 ^{百万円}	716	311	647	4,154
連 結 当 期 純 損 益	3,264 ^{百万円}	△ 275	2	247	1,732
連 結 純 資 産 額	46,476 ^{百万円}	53,766	53,344	53,383	55,292
連 結 総 資 産 額	82,867 ^{百万円}	102,292	97,055	93,251	95,644
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 純 資 産 額	280.00 円	261.86	259.80	259.99	269.30
連 結 ベー ス の 1 株 当 り 当 期 純 損 益	20.01 円	△ 1.34	0.01	1.20	8.43

- (注) 1. 第131期において東洋カーボン株式会社と合併した。
2. 売上高及び連結売上高には消費税は含まれていない。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
大正7年4月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市内に工場を設置。
9年2月	(株)大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年3月	第二東海電極(株)(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年1月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコークスを製造。
11年11月	第二東海電極(株)を合併、田ノ浦工場とした。
13年6月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年4月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年4月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年5月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業(株)(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
35年4月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
45年4月	カーボンブラックの自社技術を確立し、キャボット社との技術提携を解消。
47年3月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
48年4月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を新設。
50年6月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年7月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年5月	中越工場を閉鎖。
57年8月	新製品「トーカウイスキー」(炭化けい素ウイスキー)の工業化に成功。
61年1月	人造黒鉛電極及びファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設、防府研究所を廃止。
61年7月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年9月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。
平成4年1月	東洋カーボン(株)(資本金38億円)と合併。
5年6月	山梨工場を閉鎖。

3. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成3年12月31日	2,556,855 ^円	11,567,964 ^円	第130期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 8,688,518株
平成4年1月1日	3,867,855	15,435,820	東洋カーボン株式会社との合併による増加 合併登記日 平成4年4月1日 合併比率 東洋カーボン株式会社の株式1株につき 当社の株式0.9株の割合 増加株数39,335,236株
平成4年12月31日	250	15,436,070	第131期中(1~12月)の転換社債の株式転換 増加株数 627株

(注) 1. 平成4年1月1日に東洋カーボン株式会社との合併で同社から引き継いだ転換社債の平成7年12月31日現在における残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄(発行日)	年 月 日	転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額
第1回2号物上担保附転換社債 (昭和61年2月13日)	平成7年12月31日現在	1,772,000 ^円	796.40 ^円	399 ^円

2. 上記記載の第1回2号物上担保附転換社債は、平成8年2月13日に満期償還いたしました。

4. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	600,000,000株	
計	600,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成7年12月31日現在)	提出日現在 (平成8年3月28日現在)		
	記名式額面株式 (額面50円)	普 通	205,325,391株	同 左	東京・大阪・名古屋の各証券取引所(市場第一部)	議決権有
	計		205,325,391	同 左		

5. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

区 分	株式の状況 (1単位の株式数1,000株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その 他 人 その 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	1人	68	119	333	140 (6)	21,926	22,587	
所有株式数	51単位	83,618	7,047	39,689	15,301 (18)	54,636	200,342	4,983,391株
割 合	0.02%	41.74	3.52	19.81	7.64	27.27	100.00	

- (注) 1. 自己株式35,986株は「個人その他」に35単位及び「単位未満株式の状況」に986株含まれている。
 なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成7年12月31日現在の実保有株式数は7,486株である。
2. 上記「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ216単位及び141株含まれている。

(2) 所 有 数 別 状 況

区 分	株 式 の 状 況								単 位 未 満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	29人	19	101	85	909	1,673	19,771	22,587	
割 合	0.13%	0.08	0.45	0.38	4.02	7.41	87.53	100.00	
所有株式数	105,808単位	13,247	21,005	5,855	14,238	9,890	30,299	200,342	4,983,391株
割 合	52.81%	6.61	10.49	2.92	7.11	4.94	15.12	100.00	

- (注) 上記「100単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ216単位及び141株含まれている。

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	11,620 ^{千株}	5.65 [%]
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	10,169	4.95
三菱化学株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	9,810	4.77
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	3.44
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	6,603	3.21
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,166	3.00
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,844	2.84
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	5,416	2.63
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	4,755	2.31
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	3,081	1.50
合 計		70,536	34.35

(注) 三菱信託銀行株式会社、安田信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託など信託を受けている株式1,514千株、5,421千株及び1,644千株がそれぞれ含まれている。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
	株	株	株	株	
	—	7,000	200,335,000	4,983,391	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 486株 相互保有株式 東海高熱工業(株) 170株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ216千株及び141株含まれている。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	7,000	—	7,000	0.00	
	計		7,000	—	7,000	0.00	

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が28,500株ある（未引換の合併新株式4,500株を含む。）。

5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授権期間における自己株式の取得等の状況

該当事項なし。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授権状況

該当事項なし。

6. 配 当 政 策

当社は、配当については収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当の安定性への配慮、当社を取り巻く厳しい経営環境に耐え得る企業基盤の確立と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案し、長期的視野に立って決定する方針をとっている。

このような方針に基づき、当期は中間配当の実施を見送ったが、期末配当金については、前期より1円増配の1株当たり3円を実施することに決定した。

この結果、当期の配当性向は38.4%となっている。

7. 株価及び株式売買高の推移

最 近 5 年 間 の 事 業 年 度 別 最 高 ・ 最 低 株 価	回 次	第130期		第131期		第132期		第133期		第134期			
	決算年月	3 年12月		4 年12月		5 年12月		6 年12月		7 年12月			
	最 高	922 ^円		666		558		536		561			
	最 低	568 ^円		330		285		326		320			
当 該 事 業 年 度 中 最 近 6 か 月 間 の 月 別 最 高 ・ 最 低 株 価 及 び 株 式 売 買 高	月 別	7 年 7 月		8 月		9 月		10 月		11 月		12 月	
	最 高	435 ^円		450		505		500		496		561	
	最 低	320 ^円		387		433		435		465		493	
	売 買 高	15,327 ^{千株}		9,668		15,423		12,703		5,932		21,284	

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

8. 役 員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 F株
取締役会長 (代表取締役)	三 文 字 昌 久 (昭和5.9.16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役 平成2年3月 取締役社長 平成8年3月 取締役会長 (現任)	54
取締役社長 (代表取締役)	大 嶽 史 記 夫 (昭和13.1.7)	昭和35年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年4月 当社入社 平成元年3月 取締役 " TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 平成3年7月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役総合企画室長 平成8年3月 取締役社長 (現任)	21
取締役副社長 (代表取締役) (総合企画室長)	斎 藤 啓 助 (昭和11.12.21)	昭和35年3月 東京大学法学部卒業 昭和35年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年9月 同行赤坂支店長 昭和63年11月 当社常勤顧問 平成元年3月 常務取締役 平成6年3月 専務取締役 平成8年3月 取締役副社長総合企画室長 (現任)	23
専務取締役	八 幡 和 三 郎 (昭和9.7.12)	昭和33年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役総務部長 昭和63年4月 取締役防府工場長 平成元年7月 取締役総務部長 平成3年3月 常務取締役総務部長 平成3年5月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役カーボンブラック販売第二部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック販売第二部長兼販売業務部長 平成7年4月 常務取締役 平成8年3月 専務取締役 (現任)	25
常務取締役	山 崎 博 司 (昭和11.4.22)	昭和34年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年4月 当社入社 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電極海外販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 (現任)	19
常務取締役 (ファインカーボン 開発本部長兼 富士研究所長)	仲 川 俊 夫 (昭和13.1.20)	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長 平成5年3月 常務取締役 平成5年10月 常務取締役工務部長 平成6年6月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長兼工務部長 平成7年11月 常務取締役カーボンブラック品質管理室長 平成8年3月 常務取締役ファインカーボン開発本部長兼富士研究所長 (現任)	14

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役 (特許情報部長 兼電極技術部長)	中 村 静 喜 (昭和10.12.19)	昭和33年3月 九州大学理学部卒業 昭和33年4月 当社入社 平成元年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成3年5月 取締役防府工場長 平成5年3月 常務取締役電極技術部長 平成6年3月 常務取締役特許情報部長兼電極技術部長 (現任)	17
常務取締役 (ファインカーボン 事業部長)	小 笠 原 虔 一 (昭和11.3.1)	昭和33年3月 山梨大学工学部卒業 昭和33年4月 東洋カーボン(株)入社 昭和62年3月 同社取締役大阪支店長 平成元年7月 同社取締役複合材事業部長 平成3年10月 同社取締役複合材事業部長兼茅ヶ崎工場長 平成4年1月 当社取締役摩擦材部長 平成5年3月 常務取締役 平成6年1月 常務取締役ファインカーボン事業部長 (現任)	13
常務取締役	鬼 澤 赳 (昭和10.6.9)	昭和33年3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和33年4月 三菱商事(株)入社 昭和63年12月 同社ガス・炭素本部付 平成元年3月 当社常勤顧問 平成2年3月 取締役 平成3年3月 常務取締役 平成4年7月 常務取締役特許情報部長 平成5年3月 取締役 " 東海マテリアル(株)取締役社長 平成7年3月 常務取締役(現任)	15
取 締 役	大 野 二 郎 (昭和12.12.4)	昭和36年3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和36年4月 八幡製鐵(現新日本製鐵)(株)入社 昭和62年6月 同社エレクトロニクス・情報通信事業本部 部長代理 平成元年12月 当社顧問 平成3年3月 常務取締役 平成6年2月 常務取締役 " 東京精工(株)取締役社長(現任) 平成6年3月 取締役(現任)	15
取 締 役	今 野 寿 丸 (昭和11.6.15)	昭和36年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 取締役大阪支店長 平成3年3月 取締役電極国内販売部長 平成4年1月 取締役 平成5年3月 常務取締役 平成5年7月 常務取締役カーボンブラック販売第二部長 平成5年10月 常務取締役大阪支店長 平成6年10月 常務取締役 平成7年3月 常務取締役 東海マテリアル(株)取締役社長(現任) 平成8年3月 取締役(現任)	34
取 締 役 (大阪支店長)	高 田 宗 明 (昭和12.2.19)	昭和34年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和34年4月 東洋カーボン(株)入社 昭和62年3月 同社取締役総務部長 平成元年7月 同社取締役滋賀工場長 平成4年1月 当社取締役労務部長 平成6年10月 取締役大阪支店長(現任)	21
取 締 役 (摩擦材部長)	佐 藤 勉 (昭和11.7.19)	昭和37年3月 明治学院大学経済学部卒業 昭和37年4月 東洋カーボン(株)入社 平成3年3月 同社取締役大阪支店長 平成4年1月 当社理事大阪支店副支店長 平成5年3月 取締役摩擦材部長(現任)	8

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 (名古屋支店長)	高 橋 萬 三 男 (昭 和 11. 10. 5)	昭和37年3月 明治大学商学部卒業 昭和37年4月 当社入社 平成3年5月 理事総務部長 平成4年1月 理事秘書室長 平成4年9月 理事 " ㈱白亜館取締役副社長 平成5年2月 理事 " 同社取締役社長(現任) 平成5年3月 取締役 平成8年1月 取締役名古屋支店副支店長 平成8年3月 取締役名古屋支店長(現任)	16
取締役 (防府工場長)	中 村 嵩 行 (昭 和 12. 9 . 1)	昭和37年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和37年4月 当社入社 平成3年3月 理事電極技術部長 平成5年3月 取締役防府工場長(現任)	9
取締役 (田ノ浦研究所長 兼田ノ浦工場長)	秋 山 勝 (昭 和 14. 3 . 3)	昭和36年3月 茨城大学工学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成3年3月 理事湘南テクノセンター所長 平成3年5月 理事湘南テクノセンター所長兼茅ヶ崎工場 長 平成5年12月 理事田ノ浦工場長 平成6年6月 理事田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成7年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 (現任)	10
監査役 (常 勤)	伊 藤 憲 正 (昭 和 13. 1 . 2)	昭和35年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和63年2月 同社総務部副部長 平成元年3月 当社監査役(常勤)(現任)	10
監査役 (常 勤)	奥 田 久 彦 (昭 和 12. 8 . 9)	昭和36年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 東洋カーボン㈱入社 平成2年3月 同社取締役総務部長 平成4年1月 当社取締役総務部長 平成6年7月 取締役 平成7年3月 監査役(常勤)(現任)	11
監査役	富 田 幸 男 (昭 和 5 . 5 . 8)	昭和28年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年4月 当社入社 昭和59年3月 取締役開発部長 昭和61年4月 常務取締役 平成3年3月 専務取締役 平成5年3月 監査役(常勤) 平成6年3月 監査役(現任) " 東海高熱工業㈱監査役(現任)	35
監査役	山 代 和 夫 (昭 和 10. 3 . 6)	昭和33年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和33年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和63年3月 同社取締役茅ヶ崎工場長 平成2年3月 同社取締役社長付 平成2年3月 同社監査役 平成4年1月 当社監査役(常勤) 平成7年3月 監査役(現任)	13
合 計	20 名		387

(注) 伊藤憲正及び山代和夫の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

9. 従業員 の 状 況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	876 名	44 歳 5 月	22 年 3 月	390,250 円
女 子	57	30 3	8 8	220,849
合 計	933	43 6	21 6	380,049

(注) 1. 平均給与月額は平成7年12月分の平均(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。

2. 関係会社等への出向者26名を含んでいる。

3. 当社は60歳定年制を採用している。

(2) 労働組合の状況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上及び管理3級以上並びに秘書室、人事部、総合企画室、労務部に勤務するもの及び工場の総務課係長のうち経理・労務業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は771名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

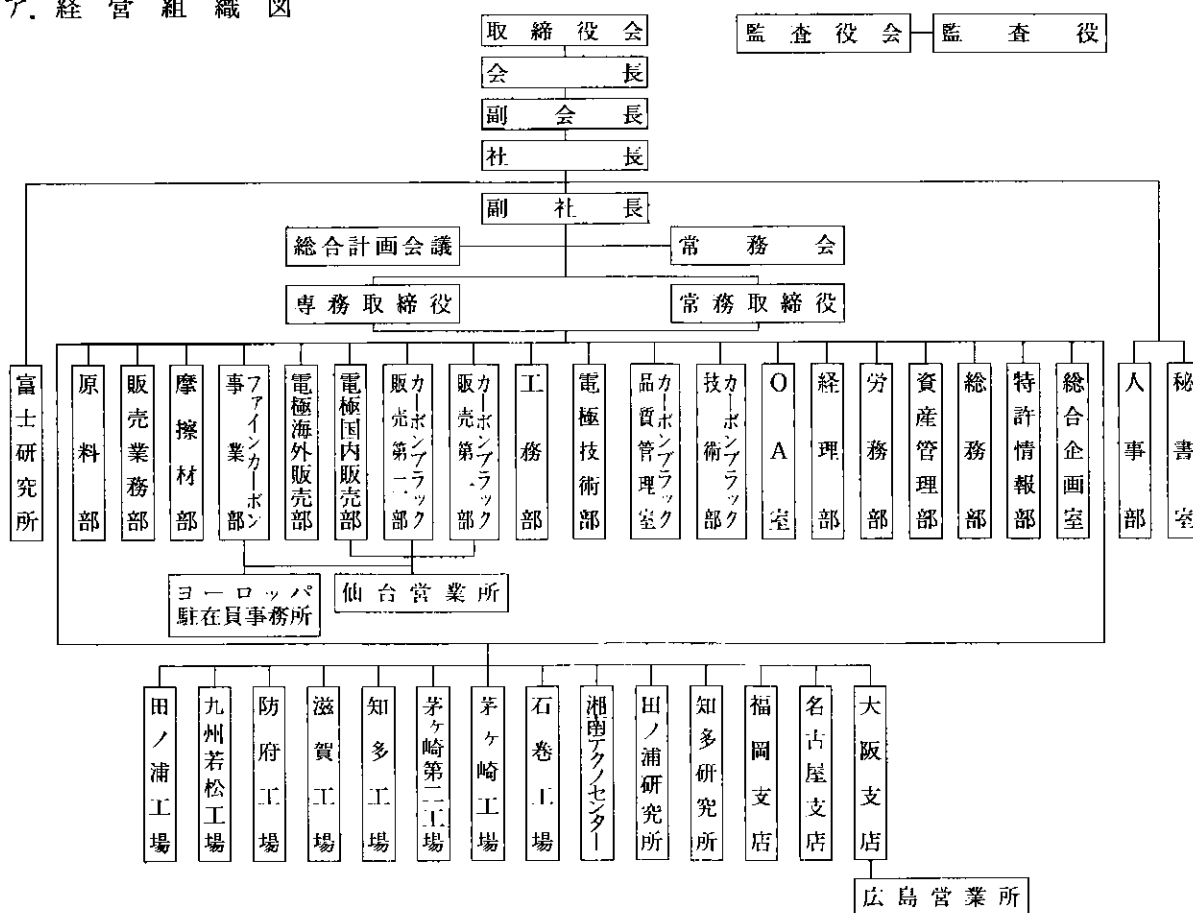
1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 各種摩擦材料の製造及び販売
5. 電子部品製造用機器及びその関連部品の洗浄
6. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
7. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
8. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
9. 工業窯炉、電気が、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
10. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
11. 園芸及び造園に関する事業
12. 飲食店及び宿泊施設の経営
13. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
14. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
15. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
16. 総合リース業
17. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
18. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

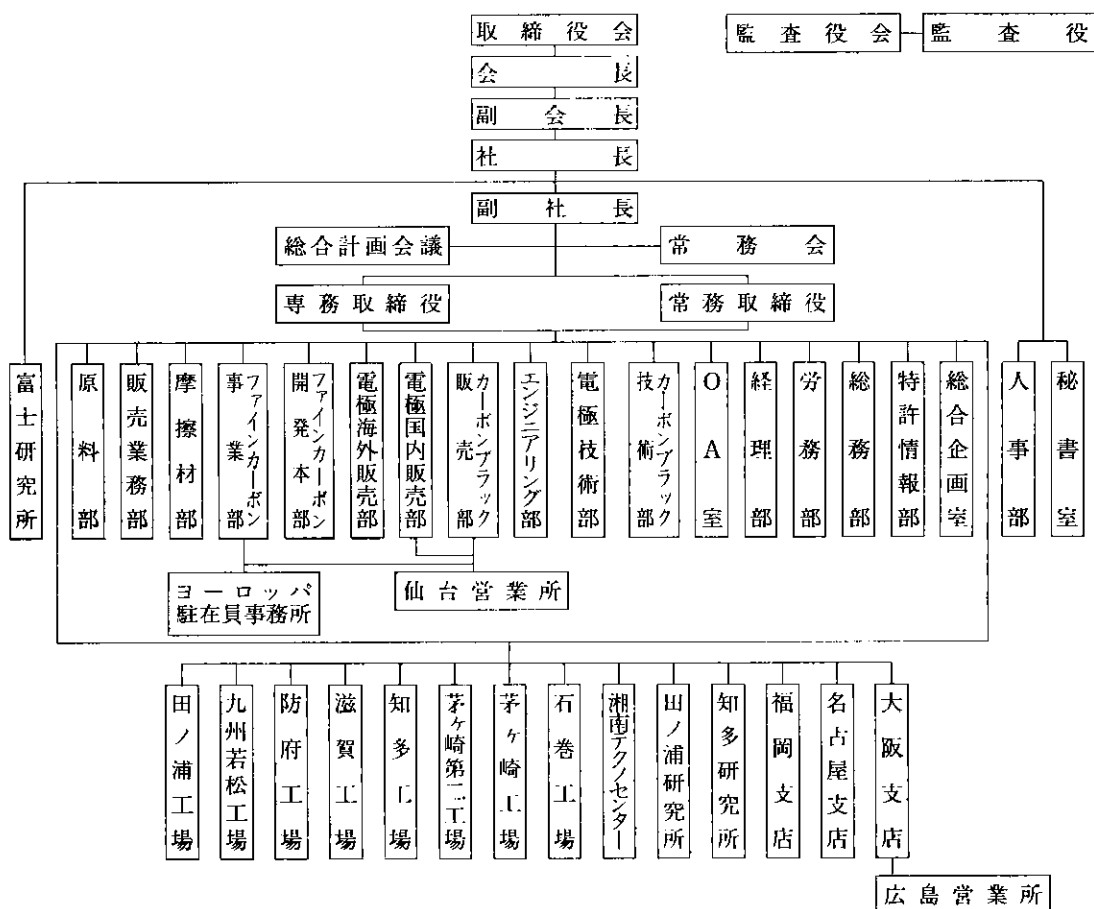
(注) 上記のうち第6号乃至第9号、第11号、第12号、第16号及び第17号の事業は現在行っていない。

(2) 事業の内容

ア. 経営組織図



(注) 平成8年3月28日付をもって次のとおり機構改革を行った。



イ. 製品及び売上構成比率

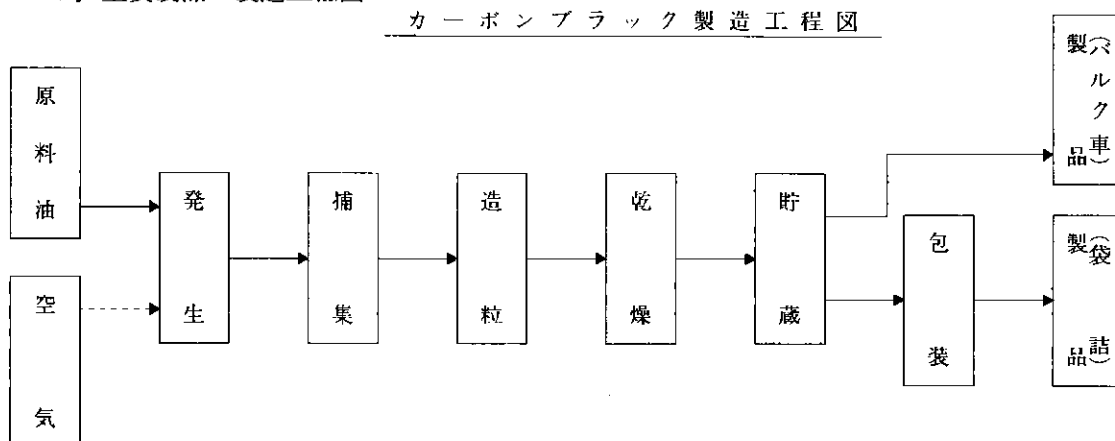
当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン（特殊炭素製品）、クラッチ及びブレーキ用摩擦材、電機用ブラシ、化学装置用構造材・トーカベイト（不浸透性黒鉛）、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、ファインカーボン及び電機用ブラシの一部の販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

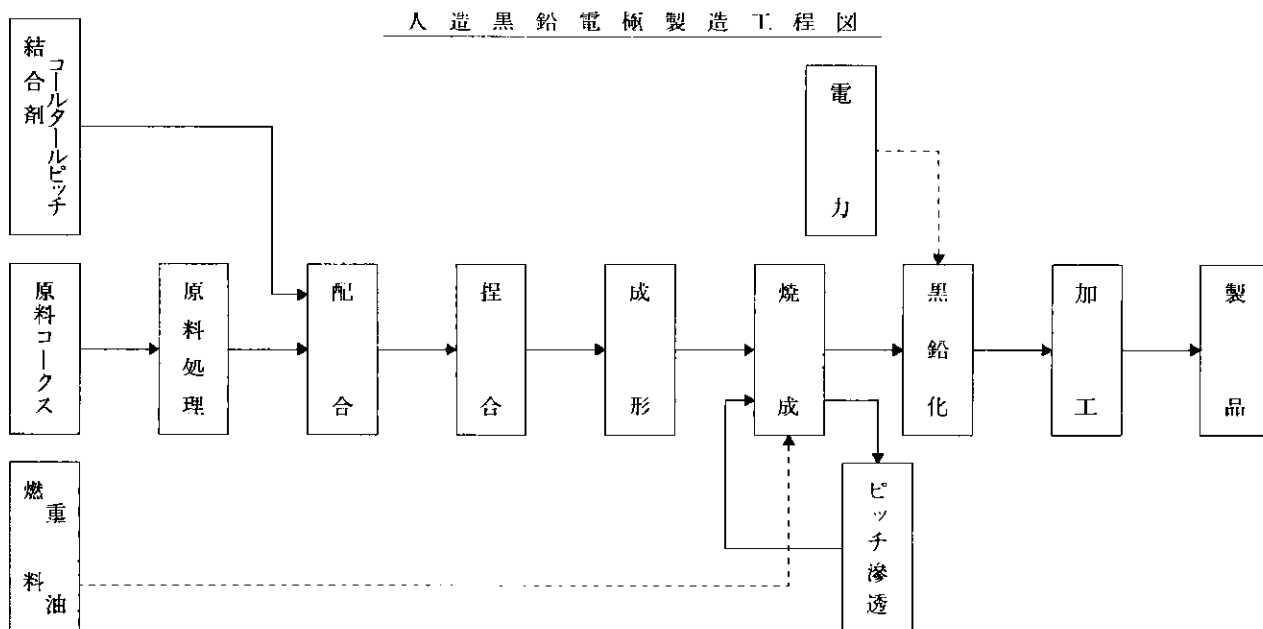
製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		6年12月期	7年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	35.1 %	35.1 %
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	33.4	30.6
ファインカーボン (特殊炭素製品)	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他	17.2	20.8
摩 擦 材	クラッチ及びブレーキ用摩擦材	5.8	5.6
トーカベイト（不浸透性黒鉛）その他	耐酸・耐アルカリ性熱交換器、耐熱・耐蝕性化学装置、電機用ブラシ、その他	8.5	7.9
合 計		100.0	100.0

ウ. 主要製品の製造工程図

カーボンブラック製造工程図



人 造 黒 鉛 電 極 製 造 工 程 図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

該当事項なし。

3. 研究開発活動

当社は、本社の開発・技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、田ノ浦研究所及び湘南テクノセンターが主体になり、基礎研究をベースにした新製品の研究、応用化工業技術の開発及び既存製品の高度化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

成長分野に位置するファインカーボンとは、本来持っている炭素の幅広い用途があるため、新製品は多面にわたるが、近年エレクトロニクス、ファインセラミックス、エネルギー分野への用途の伸びが著しく、これらハイテク型新ニーズに合った新製品の開発に焦点を合わせ、実用化研究を進めている。

昨今から当年度に至る成果としては、「導電性並びにカラー用カーボンブラック」、半導体製造用「高純度黒鉛製大型ルツボ・ヒーター」、「大型炭化けい素コート黒鉛サセプター」、「高性能ガラス状カーボン」、「電子計測システム装置」の新製品を開発し、市場に供給しており、その他宇宙用耐熱耐酸化性カーボン・カーボン複合材料、燃料電池用カーボンなど有力な新製品が開発途上にある。

また、新素材として開発した炭化けい素ウイスキーは引き続き品質改良、量産化研究を進めている。

なお、研究開発スタッフは全体で約70名であり、当期の研究開発費は1,271百万円である。

第3 営業の状況

1. 概 況

第133期（平成6年1月1日～平成6年12月31日）

当期のわが国経済は、住宅投資の堅調な推移、個人消費の持ち直しなどに支えられ、ようやく明るさが見えてきたが、民間設備投資の低迷、円高の進行などにより本格的な回復に至らず、総じて景気は厳しい状況のまま推移した。

当社は、このような状況のもとにおいて、ファインカーボン事業部の設立など経営の効率化、販売活動の強化に取り組み、業績の維持向上に努め、ファインカーボンの売上げは前期に比べ増加したものの、カーボンブラックおよび電極の売上げ減少により、売上高は437億6千9百万円（前期比2.1%減）となった。一方、損益面は、電極およびファインカーボンに収益の改善が見られたが、カーボンブラックの販売価格の低落などにより、経常利益は6億5千7百万円（前期比97.1%増）、当期純利益は2億7千3百万円（前期比228.0%増）となった。

なお、特別退職金、固定資産除却損などの特別損失に対しては、投資有価証券、遊休土地の一部売却などによる特別利益をもって充当している。

製品別の概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界の生産は、期央以降タイヤ輸出が増加傾向を示すなどにより回復に向かった。しかし、自動車部品関連および一般ゴム業界の生産は、期を通じては低調であった。このような状況の中で、販売努力によりカーボンブラックの販売数量は前期に比べ増加したが、海外品価格への対応から販売価格が低落したため、売上高は153億7千3百万円（前期比9.5%減）となった。

人造黒鉛電極は、電極内需については、需要先である電炉鋼業界の減産および輸入電極の増加により、販売数量、売上高とも前期に比べ減少した。一方、輸出面については、中南米、ロシア向け出荷が落ち込んだが、円高進行の中で販売価格の改善など積極的な営業活動に努めたので、販売数量、売上高ともに前期並みに推移した。この結果、電極の売上高合計は146億7百万円（前期比3.2%減）にとどまった。

ファインカーボン（特殊炭素製品）の売上高は75億5百万円（前期比21.4%増）、摩擦材の売上高は25億4千9百万円（前期比6.7%増）、トカーベイトなどその他部門の売上高は37億3千2百万円（前期比7.8%減）となった。

第134期（平成7年1月1日～平成7年12月31日）

当期のわが国経済は、前半は阪神・淡路大震災や急激な円高などの影響を受けて低調に推移し、後半は円高是正、公定歩合の引き下げ、最大規模の経済対策の決定もあったが、景気は依然として足踏み状態が続いた。

当社は、このような情勢下において、平成4年の東洋カーボン株式会社との合併以来推進してきた合理化諸施策の仕上げに取り組み、業績の回復に鋭意努力した。その結果、半導体業界向けファインカーボンの売上げの伸長やタイヤ業界の生産好調に支えられたカーボンブラックの売上げ増加もあり、売上高は467億8千万円（前期比6.9%増）となった。また、収益面は、合理化による諸費用の削減、ファインカーボン生産の集約化による効率向上やカーボンブラックの増産効果による原価低減などが効を奏し、経常利益は34億9千4百万円（前期比431.1%増）、当期純利益も16億3百万円（486.3%増）といずれも大幅な改善となった。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界は、輸出用および補修用タイヤの増加により好調な生産が続いたが、自動車部品関連および一般ゴム業界の生産はやや減少した。このような状況の中で、販売数量は前期に比べ増加し、また、期半ばからの販売価格の改訂も寄与したので、売上高は164億1千6百万円（前期比6.8%増）となった。

人造黒鉛電極は、電極内需については、需要先である電炉鋼業界が期後半から減産に入り、輸入電極の増加もあり、販売数量、売上高とも前期に比べ減少した。一方、輸出面については、円高の影響を受け販売価格は厳しい状況が続いたが、中近東、韓国向け出荷が増加したので、販売数量、売上高ともに増加した。この結果、電極の内需輸出売上高合計は143億1千4百万円（前期比2.0%減）となった。

ファインカーボン（特殊炭素製品）の売上高は97億4千8百万円（前期比29.9%増）、摩擦材の売上高は26億3千2百万円（前期比3.2%増）、トカーベイトなどその他部門の売上高は36億6千9百万円（前期比1.7%減）となった。

今後のわが国経済は、経済対策の効果に支えられ緩やかに回復することが期待されるが、金融システムの不安、民間設備投資および個人消費の回復力も弱く、為替相場の変動などの懸念材料もあり、依然として不透明な状況が続くものと予想される。

当社は、このような状況に対処して、国際市場における競争力を高めていくため、研究開発力や技術水準の向上に取り組み、企業体質の強化を図るとともに、引き続きコスト低減に努め、積極的な販売活動を推進し、業績の向上に努力する。

なお、以下営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

2. 生産能力

期末現在における生産能力(月産能力)は次のとおりである。

製 品 名	6 年12月期	7 年12月期
カーボンブラック	19,500 屯	19,500 屯
人造黒鉛電極	5,050 屯	5,050 屯

- (注) 1. カーボンブラック及び人造黒鉛電極の生産能力は、生産実績に対比可能な稼働能力の単一表示としている。
 2. ファインカーボン、摩擦材及びトーカベイトその他の生産能力は、生産品目が広範囲につき多種多様にわたって算定が容易でないため、記載していない。

3. 生産実績

(1) 生産実績及び稼働率

製 品 名	6 年 12 月 期		7 年 12 月 期	
	合 計	稼 働 率	合 計	稼 働 率
カーボンブラック	15,325 百万円	87 %	16,486 百万円	97 %
人造黒鉛電極	13,801	70	14,874	77
ファインカーボン (特殊炭素製品)	7,505	—	9,748	—
摩 擦 材	2,503	—	2,629	—
トーカベイト(不浸透性黒鉛) そ の 他	2,446	—	2,465	—
合 計	41,581	—	46,203	—

- (注) 1. 生産金額は販売価格による。
 2. 稼働率は生産実績を生産能力で除したものである。
 3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は平成6年12月期14.6%、平成7年12月期14.4%である。
 4. 製品仕入を含んでいる。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	6 年 12 月 期				7 年 12 月 期		
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	3,457 [㌧]	47,417	46,983	3,891	49,663	49,430	4,124
ピ ッ チ	348 [㌧]	20,174	20,184	338	21,305	21,349	294
原 料 油	36,050 [㌧]	379,430	385,920	29,560	498,754	491,694	36,620
重 油	587 [㌧]	14,841	14,788	640	15,437	15,505	572

(b) 主要原材料の価格の推移

原材料名	6 年 12 月 期		7 年 12 月 期	
	6 年 1 月～6 月	6 年 7 月～12 月	7 年 1 月～6 月	7 年 7 月～12 月
コークス	62,750 ^{円/㌧}	62,750	52,750	52,750
ピッチ	60,000 ^{円/㌧}	60,000	60,000	60,000
原料油	26,800 ^{円/㌧}	24,300	25,300	25,700
重油	18,960 ^{円/㌧}	20,200	19,800	19,300

(注) 主要銘柄の市場価格の6か月平均値を採用している。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生産計画

製品名	8 年 1 月～3 月	8 年 4 月～6 月	計
カーボンブラック	4,315 ^{百万円}	4,136 ^{百万円}	8,452 ^{百万円}
人造黒鉛電極	3,775	3,442	7,218
ファインカーボン (特殊炭素製品)	2,818	2,949	5,767
摩 擦 材	661	661	1,323
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他	585	650	1,236
合 計	12,156	11,840	23,996

- (注) 1. 金額算出は販売価格による。
 2. 本計画は平成7年12月末現在の受注残高及び8年1月以降の受注予想に基づき算出してある。
 3. 製品仕入を含んでいる。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は、本社にカーボンブラック販売第一部、カーボンブラック販売第二部、電極国内販売部、電極海外販売部、ファインカーボン事業部、摩擦材部を、大阪市、名古屋市及び福岡市に支店を、仙台市及び広島市に営業所を置き、直接受注、販売を行うほか、系列会社たる販売会社、特約店、取扱店または商社を通じて受注、販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	6 年 12 月 期		7 年 12 月 期	
	数 量	金 額	数 量	金 額
カ ー ボ ン ブ ラ ッ ク	204,866 ^屯	15,373 ^{百万円} (100) (0.7) %	225,420 ^屯	16,416 ^{百万円} (96) (0.6) %
人 造 黒 鉛 電 極	44,882	14,607 (4,780) (32.7)	44,876	14,314 (4,980) (34.8)
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)		7,505 (792) (10.6)		9,748 (964) (9.9)
摩 擦 材		2,549		2,632
ト ー カ ペ イ ト (不 浸 透 性 黒 鉛) そ の 他		3,732 (19) (0.5)		3,669 (17) (0.5)
合 計		43,769 (5,693) (13.0)		46,780 (6,059) (13.0)

- (注) 1. 販売金額は売上高で示してある。
2. ファインカーボン、摩擦材、トーカペイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。
3. ()内の数字(内数)は輸出高及び輸出割合である。
4. トーカペイト(不浸透性黒鉛)その他には、ゴルフ練習場等の収入が含まれている。
5. 主な相手先の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合

相 手 先	6 年 12 月 期		相 手 先	7 年 12 月 期	
	金 額	割 合		金 額	割 合
東京材料株式会社	5,449 ^{百万円}	12.5 %	株式会社ブリヂストン	5,623 ^{百万円}	12.0 %
株式会社ブリヂストン	4,767	10.9	東京材料株式会社	5,467	11.7
			三菱商事株式会社	4,802	10.3

(3) 主要製品輸出の状況

(a) 製品の品目別の輸出高及び当該品目別の販売実績に対する輸出の割合

製 品 名	第 133 期 (6 . 1 ~ 6 . 12)		第 134 期 (7 . 1 ~ 7 . 12)	
	金 額	品目別販売実績に 対する輸出割合	金 額	品目別販売実績に 対する輸出割合
人 造 黒 鉛 電 極	4,780 ^{百万円}	32.7 %	4,980 ^{百万円}	34.8 %
ファインカーボン (特殊炭素製品)	792	10.6	964	9.9
カーボンブラック そ の 他	120	0.6	113	0.5
合 計	5,693	13.0	6,059	13.0

(b) 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合

輸 出 先	第133期 (6 . 1 ~ 6 . 12)	第134期 (7 . 1 ~ 7 . 12)
ア ジ ア	66.5 %	57.0 %
欧 州	10.8	11.8
中 東	2.9	8.7
北 米	12.1	11.2
南 米	3.5	6.7
そ の 他	4.2	4.6
合 計	100.0	100.0

第4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期は、ファインカーボンの出荷が好調であったため、田ノ浦工場、茅ヶ崎工場、湘南テクノセンターの生産設備の拡充を中心に総額19億3千9百万円の設備投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

以下、設備の状況における金額には、消費税は含まれていない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

事業所 (所在地)		生産品目 (または事業内容)	土地		建物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員 数
			面積	金額	面積	金額					
生産設備	石巻工場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	106,867 ^{m²}	1,248 ^{百万円}	9,166 ^{m²}	585 ^{百万円}	99 ^{百万円}	1,521 ^{百万円}	11 ^{百万円}	3,466 ^{百万円}	47 ^名
	知多工場 (愛知県武豊町)	同上	179,975	693	21,111	852	36	2,146	17	3,746	99
	九州若松工場 (北九州市若松区)	同上	25,269 (1,011)	10	7,395 (1,393)	213	18	1,019	2	1,263	61
	防府工場 (山口県防府市)	人造黒鉛電極	327,000	339	63,110	881	551	1,656	78	3,506	117
	滋賀工場 (滋賀県近江八幡市)	同上	216,905	795	54,564	915	303	1,750	14	3,780	70
	田ノ浦工場 (熊本県田浦町)	ファインカーボント ーカーベイトシ 電機用ブラシ	179,375	17	57,868	619	142	1,385	82	2,247	119
	茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	32,167	0	13,991	399	2	401	12	816	44
	茅ヶ崎第二工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	摩 擦 材	68,244	256	15,910	277	0	441	40	1,015	65
	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	⑩茅ヶ崎第 二工場内に 所在	—	3,778	249	135	353	5	744	29
研究・ 開発設備	富士研究所 (静岡県小山町)	研 究 業 務	32,453	60	9,412	1,225	—	78	66	1,430	49
	知多研究所 (愛知県武豊町)	同上	⑪知多工場 内に所在	—	885	48	—	9	1	59	28
	田ノ浦研究所 (熊本県田浦町)	同上	⑫田ノ浦工 場内に所在	—	559	21	—	12	0	35	12
営業設備	本店 (東京都港区)	本 店 業 務 販 売 業 務	—	—	(2,423)	53	—	4	15	72	116
	大阪支店 (大阪市北区)	支 店 業 務 販 売 業 務	—	—	(502)	0	—	—	0	0	25
	名古屋支店 (名古屋市中村区)	同上	—	—	(207)	0	—	—	0	0	10
	福岡支店 (福岡市中央区)	同上	—	—	(183)	0	—	—	0	0	9
	仙台営業所 (仙台市青葉区)	販 売 業 務	—	—	(60)	—	—	—	0	0	3
	広島営業所 (広島市南区)	同上	—	—	(78)	0	—	—	—	0	3

事業所 (所在地)	生産品目 (または事業内容)	土 地		建 物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合計	従業員 数
		面 積	金額	面 積	金額					
そ の 他	厚生施設	87,654 ^m (22,368)	1,238	36,374 ^m (2,285)	2,238	—	119	9	3,606	—
	ゴルフ練習場 (名古屋市昭和区) (愛知県武豊町)	13,975 25,885	3 265	657 742	84 191	—	141 360	2 1	231 820	—
	賃貸資産	29,242	217	33,723	1,379	—	306	2	1,905	—
	ヨーロッパ駐在員事務所 (ドイツ)	—	—	(132)	—	—	—	0	0	2
	研究所用地 (静岡県御殿場市)	38,188	622	—	6	—	6	—	634	—
	工場用地 (福島県相馬市)	87,698	93	—	—	—	—	—	93	—
	ホテル・レストラン施設 (静岡県小山町)	5,904 (15,991)	148	3,282	1,201	—	163	31	1,545	—
	その他施設 (山梨県裾形町他)	57,688	67	3,156	84	0	85	—	237	—
合 計		1,514,489 (39,370)	6,080	335,683 (7,263)	11,529	1,290	11,964	396	31,261	908

- (注) 1. 投下資本は平成7年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額（建設仮勘定を除く）である。
2. 土地、建物の面積欄（ ）内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品376百万円、車両運搬具19百万円である。
4. 資産の主な賃貸先は、グラフィート化工機（土地11,537㎡、建物7,619㎡）、日本精工機（土地990㎡、建物10,190㎡）、三菱化学機（建物2,895㎡）、株式会社南セイコーエー（建物3,851㎡）、東海精密化工機（土地5,001㎡、建物3,044㎡）、東海産業機（土地5,000㎡、建物1,235㎡）、機サンフジ企画（土地5,392㎡）である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向兼務の者1名を含み、その他の出向従業員を除いてある。
6. 茅ヶ崎第二工場、田ノ浦工場はかにおいて機械装置等の一部を休止している。
7. ホテル・レストラン事業は平成7年9月30日をもって撤退し、当該施設は休止している。
8. 厚生施設に記載した土地のうち主な所在地は次のとおりである。

区 分	所 在 地	内 容	
		面 積	金 額
東 北 地 区	石 巻 市	5,950 ^m	107 ^{百万円}
関 東 地 区	茅 ヶ 崎 市	7,201	369
東 海 地 区	御 殿 場 市 愛 知 県 武 豊 町	5,145	358
		18,105	30
近 畿 地 区	近 江 八 幡 市 八 日 市 市	2,671	46
		1,052	5
中 国 地 区	防 府 市	14,268	47
九 州 地 区	北 九 州 市 熊 本 県 出 浦 町	4,006	32
		24,818	5

9. 主なリース契約設備は次のとおりである。

設置場所	設 置 内 容	数量	リース期間	年間リース料	契約残高
石 巻 工 場	パージフィルター	1 式	6 年	13 百万円	37 百万円
	エアプレヒーター	1	5	25	47
	回転乾燥機	1	5	37	69
	ユニットバッグ	1	6	46	132
	計装設備	1	5	83	153
茅ヶ崎第二工場	I C関連機器洗浄設備	1	7	12	5
知 多 工 場	ユニットバッグ	1	6	25	18
	ユニットバッグ	1	6	30	54
防 府 工 場	ネジ切り加工機	1	7	47	107
九州若松工場	非常用発電設備	1	8	13	70

10. 研究所用地は共有地であり、当社の持分は2分の1である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工年月	完成予定 年 月	備 考
知 多 工 場	輸入原料油受入設備工事	百万円 447	百万円 —	百万円 447	年 月 7 . 12	年 月 8 . 9	
知 多 工 場	タービン発電機設置	243	—	243	7 . 10	8 . 10	
田ノ浦工場	等方性黒鉛材生産設備増強工事	308	—	308	7 . 8	8 . 12	
防 府 工 場	人造黒鉛電極生産設備更新	1,800	—	1,800	8 . 1	8 . 12	
九州若松工場	簡易排煙脱硫設備	110	—	110	8 . 2	8 . 5	
湘南テクノ センター	S i Cコート設備増強工事	197	—	197	8 . 2	8 . 7	
合 計	—	3,106	--	3,106			

(注) 1. 今後の所要資金3,106百万円については、自己資金により充当する予定である。

2. 上記設備計画は生産能力への重要な影響を及ぼさない。

第5 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第133期(平成6年1月1日から平成6年12月31日まで)及び第134期(平成7年1月1日から平成7年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第133期 (平成6年12月31日現在)				第134期 (平成7年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
現金及び預金		1,867				1,702		
受 取 手 形※10		2,983				2,847		
売 掛 金※2		11,230				12,603		
有 価 証 券		6,090				5,805		
自 己 株 式		1				3		
製 品		2,002				2,388		
半 製 品		1,676				1,821		
原 材 料		849				1,069		
仕 掛 品		5,141				4,631		
貯 蔵 品		470				436		
前 払 費 用		249				189		
その他の流動資産		527				503		
貸 倒 引 当 金	△	146			△	151		
流 動 資 産 合 計			32,943	40.3			33,851	41.0
II 固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産※1※5 ※3※6								
建 物		12,152				11,529		
構 築 物		3,664				3,398		
機 械 及 び 装 置		9,542				8,566		
炉		1,335				1,290		
車 両 運 搬 具		23				19		
工 具 器 具 備 品		434				376		
土 地		5,859				6,080		
建 設 仮 勘 定		115				113		
有 形 固 定 資 産 合 計		33,127				31,374		
2. 無 形 固 定 資 産								
施 設 利 用 権 等		55				51		
3. 投 資 其 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券※1		11,091				11,932		
関 係 会 社 株 式※2		2,834				3,474		
関 係 会 社 出 資 金※2		3				3		
長 期 貸 付 金		40				35		
従 業 員 長 期 貸 付 金		46				32		
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		624				700		
長 期 前 払 費 用		94				68		
そ の 他		988				980		
貸 倒 引 当 金	△	4			△	4		
投 資 其 他 の 資 産 合 計		15,719				17,223		
固 定 資 産 合 計			48,902	59.7			48,648	59.0
資 産 合 計			81,846	100.0			82,500	100.0

(単位 百万円)

科 目	第133期 (平成 6 年12月31日現在)				第134期 (平成 7 年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形※10		1,355				1,715		
買 掛 金		3,881				5,468		
短 期 借 入 金※1		13,120				13,340		
一 年 以 内 返 済 金※1		1,512				149		
長 期 借 入 金※1		3,112				1,772		
一 年 以 内 償 還 債								
転 換 社 債		399				432		
未 払 金		285				1,467		
未 払 法 人 税 等		113				428		
未 払 事 業 税 等		137				122		
未 払 消 費 税		999				1,115		
未 払 費 用		101				123		
預 り 金		105				135		
賞 与 引 当 金		600				863		
設 備 支 払 手 形※10		32				34		
その他の流動負債								
流 動 負 債 合 計			25,756	31.5			27,169	32.9
II 固 定 負 債								
転 換 社 債※1		1,772				—		
長 期 借 入 金※1		149				—		
退職給与引当金		1,581				1,497		
役員退職慰労引当金		191				228		
その他の固定負債		225				241		
固 定 負 債 合 計			3,919	4.8			1,967	2.4
負 債 合 計			29,676	36.3			29,136	35.3
(資 本 の 部)								
I 資 本 金※4			15,436	18.8			15,436	18.7
II 資 本 準 備 金			10,873	13.3			10,873	13.2
III 利 益 準 備 金			2,192	2.7			2,234	2.7
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
特別償却準備金	72				64			
固定資産圧縮積立金	4,571				4,344			
別 途 積 立 金	18,368	23,012			18,368	22,777		
2. 当期末処分利益金		655				2,040		
その他の剰余金合計			23,667	28.9			24,818	30.1
資 本 合 計			52,170	63.7			53,363	64.7
負債及び資本合計			81,846	100.0			82,500	100.0

(2) 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	第133期 (自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)			第134期 (自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		43,769	100.0%		46,780	100.0%
II 売 上 原 価						
1. 期首製品たな卸高	2,857			2,002		
2. 当期製品製造原価	32,070			33,164		
3. 当期製品仕入高	1,656			1,645		
合 計	36,583			36,812		
4. 期末製品たな卸高	2,002			2,388		
5. 他勘定振替高※2	15	34,565	79.0	△ 60	34,483	73.7
売 上 総 利 益		9,203	21.0		12,296	26.3
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費※3	3,490			3,577		
一 般 管 理 費※4	4,879	8,369	19.1	5,086	8,664	18.5
営 業 利 益		833	1.9		3,632	7.8
IV 営 業 外 収 益						
受 取 利 息	71			58		
有 価 証 券 利 息	103			58		
受 取 配 当 金	385			358		
貸 貸 料※1	240			221		
保 険 金 収 入	—			138		
雑 収 入	500	1,301	3.0	205	1,041	2.2
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	666			502		
社 債 利 息	261			167		
休止固定資産関係費用	162			133		
雑 支 出	386	1,476	3.4	375	1,178	2.5
経 常 利 益		657	1.5		3,494	7.5
VI 特 別 利 益						
投資有価証券売却益	984			—		
土 地 売 却 益	205	1,190	2.7	—	—	—
VII 特 別 損 失						
固定資産除却損※1	435			111		
投資有価証券評価損	272			69		
特 別 退 職 金※6	458	1,166	2.6	—	180	0.4
税引前当期純利益		681	1.6		3,313	7.1
法 人 税 等 ※7		408	0.9		1,710	3.7
当 期 純 利 益		273	0.6		1,603	3.4
前期繰越利益金		381			436	
当期末処分利益金		655			2,040	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第133期 (自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)		第134期 (自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	14,698	46.1 %	15,736	47.8 %
II 労 務 費	4,462	14.0	4,723	14.4
III 経 費	12,694	39.9	12,456	37.8
(このうち外注加工費)	(4,662)		(4,744)	
(このうち減価償却費)	(3,356)		(2,996)	
当期総製造費用	31,855	100.0	32,916	100.0
期首半製品たな卸高	7,128		6,818	
期首仕掛品たな卸高				
当期半製品仕入高	165		193	
合 計	39,149		39,928	
期末半製品たな卸高	6,818		6,452	
期末仕掛品たな卸高				
他勘定振替高※1	261		311	
当期製品製造原価	32,070		33,164	

(注)

第133期	第134期
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左
2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 61百万円 貯蔵品ほか 200 計 261	2. ※1 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 51百万円 貯蔵品ほか 260 計 311

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第133期 (平成7年3月30日)			第134期 (平成8年3月28日)		
	金 額		合 計	金 額		合 計
I 当期末処分利益金			655			2,040
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		12			11	
固定資産圧縮積立金取崩額		226	238		207	219
合 計			894			2,260
III 利益金処分額						
利益準備金		42			66	
配当金		410			615	
取締役賞与金		—			37	
任意積立金						
特別償却準備金	4			8		
別途積立金	—	4	457	800	808	1,527
IV 次期繰越利益金			436			732

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

第133期（自 平成6年1月1日） 至 平成6年12月31日）	第134期（自 平成7年1月1日） 至 平成7年12月31日）
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 （会計方針の変更） 有価証券の評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法を採用していたが、当期から取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法に、その他の有価証券は移動平均法による原価法に変更した。 この低価法への変更は、証券市場における相場の低迷の長期化に鑑み、取引所における時価をその下落の程度にかかわらず有価証券の評価額に反映させることにより、当該有価証券の貸借対照表計上額をより適正に評価し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものである。また、移動平均法への変更は、有価証券の払出原価をその都度把握するためのものである。 この低価法への変更により、投資有価証券評価損272百万円を特別損失に計上したため、従来の方法によった場合に比べ税引前当期純利益は、同額減少している。 なお、移動平均法への変更による経常利益及び税引前当期純利益の金額への影響額は、いずれも僅少（百万円未満）である。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、炉、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金は適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 同 左 (4) 同 左

第133期 (自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	第134期 (自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
5. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 なお、平成4年1月の東洋カーボン株式会社との合併により、過去勤務費用の掛金期間の見直しを行った。 (ロ) 平成6年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,631百万円、年金資産の合計額は904百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は平成4年1月から30年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,581百万円である。 (2) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成7年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は4,452百万円、年金資産の合計額は1,248百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間については、見直しを行い、平成7年7月から従来の30年4ヶ月より14年4ヶ月とした。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,497百万円である。 (2) 同 左

表示方法の変更

第133期 (自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	第134期 (自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
損益計算書関係 休止固定資産の関係費用（減価償却費、固定資産税等）については、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当期は休止固定資産関係費用として区分掲記した。 なお、前期の金額は162百万円であり、雑支出に含めている。	損益計算書関係 保険金収入については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当期は区分掲記した。 なお、前期の金額は127百万円であり、雑収入に含めている。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第133期 (平成6年12月31日現在)	第134期 (平成7年12月31日現在)																																																																
※1. このうち、短期借入金1,402百万円、一年以内返済長期借入金1,512百万円、転換社債1,772百万円、長期借入金149百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、茅ヶ崎第二工場の有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団)</td><td>9,527百万円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>317</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,844</td></tr> </table> なお、上記以外に投資有価証券19百万円を営業保証金として供託している。 ※2. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>4,102千ドル (405百万円)</td></tr> <tr> <td>205千英ポンド</td><td>(31百万円)</td></tr> <tr> <td>328千独マルク</td><td>(20百万円)</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>2,250千ドル (338百万円)</td></tr> <tr> <td>75,000千タイバツ</td><td>(416百万円)</td></tr> <tr> <td>関係会社出資金</td><td>45,900千伊リラ (3百万円)</td></tr> </table> ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 66,745百万円 ※4. 授権株数 600,000,000株 発行済株式総数 205,325,391株 ※5. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>452百万円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>215</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>89</td></tr> <tr> <td>計</td><td>756</td></tr> </table> ※6. 圧縮記帳額 国庫補助金及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分) <table> <tr> <td>建物</td><td>312百万円 (一百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0 (—)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>56 (—)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>369 (—)</td></tr> </table>	建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団)	9,527百万円	投資有価証券	317	計	9,844	売掛金	4,102千ドル (405百万円)	205千英ポンド	(31百万円)	328千独マルク	(20百万円)	関係会社株式	2,250千ドル (338百万円)	75,000千タイバツ	(416百万円)	関係会社出資金	45,900千伊リラ (3百万円)	建物	452百万円	機械及び装置	215	その他	89	計	756	建物	312百万円 (一百万円)	構築物	0 (—)	機械及び装置	56 (—)	計	369 (—)	※1. このうち、短期借入金1,402百万円、一年以内返済長期借入金149百万円、一年以内償還転換社債1,772百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものと、滋賀工場の有形固定資産で組成したものと、茅ヶ崎第二工場、湘南テクノセンターの有形固定資産で組成したものと、旧山梨工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr> <td>建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団)</td><td>8,680百万円</td></tr> </table> なお、上記以外に投資有価証券12百万円を営業保証金として供託している。 ※2. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>6,210千ドル (633百万円)</td></tr> <tr> <td>914千独マルク</td><td>(64百万円)</td></tr> <tr> <td>関係会社株式</td><td>2,250千ドル (338百万円)</td></tr> <tr> <td>200,000千タイバツ</td><td>(927百万円)</td></tr> <tr> <td>関係会社出資金</td><td>45,900千伊リラ (3百万円)</td></tr> </table> ※3. 有形固定資産の減価償却累計額 69,593百万円 ※4. 授権株数 600,000,000株 発行済株式総数 205,325,391株 ※5. このうち、休止固定資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,569百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>166</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>199</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>67</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,003</td></tr> </table> ※6. 圧縮記帳額 国庫補助金及び保険差益に係る圧縮記帳額を各資産の取得価額から控除している。 (うち当期分) <table> <tr> <td>建物</td><td>312百万円 (一百万円)</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>0 (—)</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>56 (—)</td></tr> <tr> <td>計</td><td>369 (—)</td></tr> </table>	建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団)	8,680百万円	売掛金	6,210千ドル (633百万円)	914千独マルク	(64百万円)	関係会社株式	2,250千ドル (338百万円)	200,000千タイバツ	(927百万円)	関係会社出資金	45,900千伊リラ (3百万円)	建物	1,569百万円	構築物	166	機械及び装置	199	その他	67	計	2,003	建物	312百万円 (一百万円)	構築物	0 (—)	機械及び装置	56 (—)	計	369 (—)
建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団)	9,527百万円																																																																
投資有価証券	317																																																																
計	9,844																																																																
売掛金	4,102千ドル (405百万円)																																																																
205千英ポンド	(31百万円)																																																																
328千独マルク	(20百万円)																																																																
関係会社株式	2,250千ドル (338百万円)																																																																
75,000千タイバツ	(416百万円)																																																																
関係会社出資金	45,900千伊リラ (3百万円)																																																																
建物	452百万円																																																																
機械及び装置	215																																																																
その他	89																																																																
計	756																																																																
建物	312百万円 (一百万円)																																																																
構築物	0 (—)																																																																
機械及び装置	56 (—)																																																																
計	369 (—)																																																																
建物、構築物、機械及び装置、 炉、土地等(工場財団)	8,680百万円																																																																
売掛金	6,210千ドル (633百万円)																																																																
914千独マルク	(64百万円)																																																																
関係会社株式	2,250千ドル (338百万円)																																																																
200,000千タイバツ	(927百万円)																																																																
関係会社出資金	45,900千伊リラ (3百万円)																																																																
建物	1,569百万円																																																																
構築物	166																																																																
機械及び装置	199																																																																
その他	67																																																																
計	2,003																																																																
建物	312百万円 (一百万円)																																																																
構築物	0 (—)																																																																
機械及び装置	56 (—)																																																																
計	369 (—)																																																																

第133期（平成6年12月31日現在）		
7. 偶発債務		
次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。		
被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容
ティー・シー・ファイナンス㈱	2,570百万円	銀行借入金
東 海 産 業 ㈱	400	〃
オリエンタル産業㈱	250	〃
グラファイト化工㈱	195	〃
㈱湘南セイコーエンジ	59	〃
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	403	〃
従 業 員	(4,000千米ドル) 25	住宅ローン
計	3,902	

8. 受取手形割引高	4,129百万円
9. 配当制限	
平成3年1月発行の第3回無担保転換社債の募集委託契約により、次の内容の配当制限を受けている。	
本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当（中間配当を含み、株式配当は含まない。）累計額が、監査済の損益計算書（財務諸表等規則による。）に示される経常損益から法人税及び住民税を控除した額の累計額に45億円を加えた額を超えることとなるような配当は行わない。この場合、平成4年1月1日以降の中間配当金は、前期末決算の配当とみなす。	
※10. 当期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。	
受 取 手 形	133百万円
割 引 手 形	507
支 払 手 形	155
設 備 支 払 手 形	58

第134期（平成7年12月31日現在）		
7. 偶発債務		
次の会社及び従業員の銀行借入金等に対し保証を行っている。		
被 保 証 者	金 額	被保証債務の内容
ティー・シー・ファイナンス㈱	2,070百万円	銀行借入金
オリエンタル産業㈱	250	〃
グラファイト化工㈱	155	〃
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	374	〃
	(3,600千米ドル)	
TOKAI CARBON EUROPE S.R.L.	20	〃
	(300,000千伊リラ)	
従 業 員	15	住宅ローン
計	2,884	

8. 受取手形割引高	4,059百万円
9. _____	
※10. 当期末日が休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当期末日満期手形が当期末残高に含まれている。	
受 取 手 形	110百万円
割 引 手 形	548
支 払 手 形	143
設 備 支 払 手 形	145

(損益計算書関係)

第133期 (自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	第134期 (自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 貸 貸 料 197百万円 特 別 損 失 固定資産除却損 136 (建物、機械及び装置等) 解体撤去費 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃 △ 29百万円 販売費及び一般管理費他 44 計 15 ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,730百万円 販 売 手 数 料 751 貸倒引当金繰入額 9 ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 1,479百万円 賞与引当金繰入額 26 適格退職年金掛金 64 役員退職慰労 引当金繰入額 40 減 価 償 却 費 23 貸 借 料 621 事 業 税 等 107 技 術 研 究 費 1,290 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所 の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研 究 用 材 料 費 138百万円 労 務 費 605 経 費 546 (うち減価償却費) (198) (うち外注加工費) (76) 計 1,290	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 営業外収益 貸 貸 料 178百万円 ※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりである。 製品工場間移送運賃他 △ 60百万円 ※3. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,759百万円 販 売 手 数 料 807 貸倒引当金繰入額 10 ※4. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 1,528百万円 賞与引当金繰入額 32 適格退職年金掛金 77 役員退職慰労 引当金繰入額 42 減 価 償 却 費 20 貸 借 料 529 事 業 税 等 471 技 術 研 究 費 1,215 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所 の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研 究 用 材 料 費 173百万円 労 務 費 586 経 費 455 (うち減価償却費) (155) (うち外注加工費) (68) 計 1,215

第133期 (自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	第134期 (自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
※5. 建物、機械及び装置等の除却損であり、その内訳は次のとおりである。 建 物 110百万円 (旧山梨工場91百万円、茅ヶ崎工場他19百万円) 機 械 及 び 装 置 117 (湘南テクノセンター35百万円、旧山梨工場34百万円、田ノ浦工場19百万円、防府工場他28百万円) 建物、機械及び装置等 解体撤去費 150 そ の 他 57 計 435 ※6. 従業員の早期退職優遇措置適用によるものである。 ※7. 法人税等には住民税が含まれている。	※5. 機械及び装置、炉等の除却損であり、その内訳は次のとおりである。 機 械 及 び 装 置 69百万円 (旧山梨工場17百万円、湘南テクノセンター15百万円、田ノ浦工場12百万円、防府工場11百万円、九州若松工場他11百万円) が 19 (茅ヶ崎第二工場16百万円、田ノ浦工場2百万円) そ の 他 21 計 111 ※6. _____ ※7. 同 左

(リース取引関係)

第133期 (自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	第134期 (自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
_____	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 支払リース料 849百万円

(1株当たり情報)

第133期	第134期
(1) 1株当たり純資産額 254.08円 (2) 1株当たり当期純利益 1.33円	(1) 1株当たり純資産額 259.89円 (2) 1株当たり当期純利益 7.81円

(重要な後発事象)

第133期 (自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	第134期 (自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
_____	当社は、平成8年1月31日開催の取締役会で、米国においてファインカーボン事業を行う現地法人を設立することを決議し、平成8年2月1日設立した。 その現地法人の概要は次のとおりである。 1. 会 社 名 TOKAI CARBON U.S.A.,INC. 2. 事 業 目 的 SiC 基材への高純度セラミックスコーティング処理、当該処理製品の販売及びこれらに付帯する事業 3. 資 本 金 200万米ドル (約2億円) 4. 株 主 当社100% 5. 設 立 場 所 HILLSBORO(ヒルズボロ)(オレゴン州)

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表

(i) 投資有価証券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	(株) 三 菱 銀 行	50	5,316,578	437	437	
	(株) 東 海 銀 行	50	3,466,658	869	869	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	916,936	686	686	
	(株) さ く ら 銀 行	50	1,203,220	168	168	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	50	6,841,554	1,395	1,395	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	50	1,876,281	163	163	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	50	4,065,239	479	479	
	日 本 信 託 銀 行 (株)	50	490,000	179	179	
	三 井 信 託 銀 行 (株)	50	44,407	57	46	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	50	405,290	165	165	
	(株) 横 浜 銀 行	50	1,938,308	913	913	
	(株) 肥 後 銀 行	50	904,504	315	315	
	(株) 福 岡 銀 行	50	257,473	49	49	
	(株) 山 口 銀 行	50	139,000	198	198	
	(株) 北 陸 銀 行	50	1,432,658	139	139	
	(株) 滋 賀 銀 行	50	124,000	75	75	
	日 興 證 券 (株)	50	337,307	57	57	
	菱 光 証 券 (株)	50	149,360	68	68	
	(株) プ リ ザ ス ト ン	50	2,195,108	1,575	1,575	
	横 浜 ゴ ム (株)	50	218,596	34	34	
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	50	420,622	75	75	
	東 亜 合 成 (株)	50	929,903	57	57	
	大 同 特 殊 鋼 (株)	50	1,027,203	101	101	
	三 菱 製 鋼 (株)	50	625,000	385	317	
	東 京 鐵 鋼 (株)	50	148,936	108	93	
	共 英 製 鋼 (株)	50	90,000	230	230	
	大 阪 製 鐵 (株)	50	55,000	75	63	
	ミ ヨ シ 油 脂 (株)	50	1,100,000	439	439	
	日 本 カ ー バ イ ド 工 業 (株)	50	700,000	326	326	
	三 菱 化 工 機 (株)	50	186,000	226	181	
	三 菱 重 工 業 (株)	50	100,000	69	69	
	ト ビ ー 工 業 (株)	50	202,391	46	46	
	三 菱 商 事 (株)	50	472,987	41	41	
	鹿 島 建 設 (株)	50	169,762	107	107	
	三 菱 倉 庫 (株)	50	646,800	126	126	
	三 菱 地 所 (株)	50	292,075	321	313	
	東 京 海 上 火 災 保 險 (株)	50	99,225	79	79	
	日 本 電 子 (株)	50	125,000	38	38	
	日 本 碍 子 (株)	50	373,000	500	381	
	(株) 牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	50	72,000	109	39	
	そ の 他 82 銘 柄		4,628,082	685	617	
式	計		44,786,463	12,182	11,766	

公債・地方債 及び 国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
	鉄 道 債 券	10 百万円	9 百万円	9 百万円	
	長 期 信 用 債 券	2	2	2	
	計	12	12	12	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘要
	投資信託受益証券	百万円		百万円	
	日興証券(株) 日米エクイティ アロケーション '89-10	100		100	
	日興証券(株) セクター・セレクトトレンドセクター・ポートフォリオ	50		50	
	出 資 証 券 3銘柄	3		3	
計		154		154	
合 計		12,349		11,932	

(注) 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価減を行ったものである。

(ロ) 一時的所有の有価証券

区分	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	(株) 西 日 本 銀 行	50円	138,936株	11百万円	11百万円	
	計		138,936	11	11	
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
	買現先によるコマーシャル・ペーパー			百万円	百万円	
	三 菱 商 事 (株)			2,998	2,998	
	九 紅 (株)			999	999	
	(株) ジ ャ パ ン エ ナ ジ ー			998	998	
	(株) ニ ャ チ メ ン			497	497	
	住 友 商 事 (株)			199	199	
	三 洋 電 機 (株)			99	99	
計			5,793	5,793		
合 計			5,805	5,805		

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 額	差 引 額	摘 要
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
建 物	23,369	148	55	23,461	11,932	11,529	
構 築 物	10,277	135	27	10,385	6,987	3,398	
機 械 及 び 装 置	47,611	1,088	619	48,080	39,514	8,566	
炉	9,564	231	66	9,729	8,439	1,290	
車 両 運 搬 具	215	3	9	209	190	19	
工 具 器 具 備 品	2,859	113	65	2,906	2,530	376	
土 地	5,859	220	—	6,080	—	6,080	
建 設 仮 勘 定	115	1,379	1,381	113	—	113	
計	99,873	3,321	2,226	100,967	69,593	31,374	

(注) 当期増加額の重要なものは、次のとおりである。

機械及び装置：湘南テクノセンター	S i C コート設備増強工事	220百万円
炉：湘南テクノセンター	C / C コンボジット設備増強工事	141百万円
土地：茅ヶ崎第二工場	工場用地の購入	220百万円
建設仮勘定：湘南テクノセンター	C / C コンボジット設備増強工事	243百万円
湘南テクノセンター	S i C コート設備増強工事	239百万円

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第120条により作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高				当期増加額		当期減少額		期末残高				摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額		株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	当社との関係	
	円	株	百万円	百万円		株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円		
東マテリアル海	50,000	1,600	80	80			—		—	1,600	80	80	子会社	
東高熱工業海	50	8,481,825	1,369	1,369			—		—	8,481,825	1,369	1,369	"	
東海産業	500	124,900	68	68	45,000	180				169,900	248	248	"	
ティー・シー・ファイナンス	50,000	1,000	50	50			—		—	1,000	50	50	"	
東精密化工海	500	120,000	61	61			—		—	120,000	61	61	"	
東京精工	50	1,000,000	56	56			—		—	1,000,000	56	56	"	
東海運輸	500	71,200	64	64			—		—	71,200	64	64	"	
名古屋グリーン倶楽部	50,000	200	10	10			—		—	200	10	10	"	
白亜館	50,000	1,000	50	50			—		—	1,000	50	50	"	
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	無額面	100	338	338			—		—	100	338	338	"	
グラファイト化工	50,000	1,500	75	75			—		—	1,500	75	75	"	
オリエンタル産	500	42,100	109	109			—		—	42,100	109	109	"	
湘南セイコーエンジ	500	152,000	76	76			—	102,000	51	50,000	25	25	"	
ランコム	50,000	200	10	10			—		—	200	10	10	"	
THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイバーン 100	750,000	416	416	1,250,000	511			—	2,000,000	927	927	関連会社	
計			10,747,625	2,834	2,834	1,295,000	691	102,000	51	11,940,625	3,474	3,474		

(注) 東海高熱工業海及び THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.との関係内容については「第6 企業集団等の状況」に記載のとおりである。

(e) 関係会社出資金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
	百万円	百万円	百万円	百万円	
TOKAI CARBON EUROPE S. R. L.	3	—	—	3	1口の出資金額 100千伊リラ 出資口数 45911
計	3	—	—	3	

(f) 関係会社貸付金明細表

区分	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						返済期限	返済方法	担保
長期貸付金	㈱湘南セイコーエンジ	百万円 226	百万円 —	百万円 126	百万円 100	平成8年6月30日	一括返済	なし
	㈱ランコムトヨー	110	110	120	100	平成12年12月31日	1年毎の分割返済	〃
	グラフアイト化工㈱	37	100	17	120	平成12年12月31日	3ヶ月毎の分割返済	〃
	東京精工㈱	250	130	—	380	平成12年6月30日	一括返済	〃
計		624	340	264	700			

(g) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物) 及び順位	償還期限	摘要
第3回無担保転換社債	平成3年1月31日	百万円 7,000	百万円 7,000	百万円 —	円 100.00	% 6.0	—	平成7年6月30日	設備資金及び運転資金
第1回2号物上担保附転換社債	昭和61年2月13日	5,000	3,228	(1,772) 1,772	100.00	4.2	工場財団第1順位	平成8年2月13日	設備資金
計		12,000	10,228	(1,772) 1,772					

(注) 1. 償還額は株式への転換によるもの7,115百万円と買入消却によるもの3,112百万円である。

2. 第1回2号物上担保附転換社債の転換条件

(1) 転換価額

平成7年12月31日現在 1株につき796円40銭

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(4) 転換請求期間

昭和61年4月1日から平成8年2月12日まで

3. 第1回2号物上担保附転換社債は、減債基金付き転換社債であるが、転換に伴い減債基金を積立てる必要はなくなった。

4. 未償還残高欄の()内金額(内数)は、償還期限が1年以内に到来するものであり、貸借対照表においては、流動負債の一年以内償還転換社債として掲記している。

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要			
					使 途	返済期限	返済方法	担 保
	百万円	百万円	百万円	百万円		平成 年 月		
㈱ 三 菱 銀 行	276	—	276	(一) —				
㈱ 東 海 銀 行	164	—	164	(一) —				
㈱ 第一勧業銀行	126	—	126	(一) —				
㈱ さくら銀行	36	—	36	(一) —				
㈱ 東 京 銀 行	16	—	16	(一) —				
三菱信託銀行㈱	309	—	272	(37) 37	運転資金	8. 3	3ヶ月毎の 分割返済	工場財団
住友信託銀行㈱	96	—	76	(20) 20	〃	8. 4	〃	〃
安田信託銀行㈱	38	—	38	(一) —				
日本信託銀行㈱	20	—	20	(一) —				
㈱ 日本長期信用銀行	150	—	100	(50) 50	運転資金	8. 4	3ヶ月毎の 分割返済	工場財団
㈱ 日本興業銀行	78	—	56	(22) 22	〃	〃	〃	〃
㈱ 日本債券信用銀行	64	—	44	(20) 20	〃	〃	〃	〃
㈱ 横 浜 銀 行	126	—	126	(一) —				
㈱ 肥 後 銀 行	56	—	56	(一) —				
㈱ 福 岡 銀 行	38	—	38	(一) —				
㈱ 八 十 二 銀 行	24	—	24	(一) —				
㈱ 山 口 銀 行	22	—	22	(一) —				
㈱ 岩 手 銀 行	22	—	22	(一) —				
計	1,661	—	1,512	(149) 149				

- (注) 1. 期末残高欄の()内金額(内数)は、返済期限が1年以内に到来するものであり、貸借対照表においては、流動負債の一年以内返済長期借入金として掲記している。
2. 第2年目の返済予定額はない。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(i) 資本金明細表

既 発 行 株 式	種 類		発 行 数	資 本 組 入 額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
	額 面 株 式		株	百万円		
		普 通 株 式	205,325,391	15,436	東京証券取引所 大阪 " " 名古屋 "	1. 1株の券面額 50円 券面総額 10,266百万円 2. 関係会社の所有株式数 170株 3. 既発行株式のうち転換社債の転換による発行 発行数 24,834,222株 資本組入額総額 4,510百万円
資 本 の 額			15,436百万円			
準利 益 金 処 分 の 資 本 よ る 組 入 資 本 組 入 額 又 入 は 額	資 本 組 入 額		摘 要			
		百万円				
	225		昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ			
	90		昭和32年12月1日 "			
	33		昭和34年1月26日 "			
	34		昭和34年6月1日 "			
	70		昭和36年6月1日 "			
	240		昭和43年6月1日 "			
	297		昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ			
	312		昭和57年1月1日 "			
	497		昭和60年8月20日 "			
計		1,802				

(k) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないため財務諸表等規則第124条により作成を省略した。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		百万円	百万円	百万円	百万円	
		2,192	42	—	2,234	前期決算の利益処分による増加
任 意 積 立 金	特別償却準備金	72	4	12	64	前期決算の利益処分による増加及び減少
	固定資産圧縮積立金	4,571	—	226	4,344	前期決算の利益処分による減少
	別 途 積 立 金	18,368	—	—	18,368	
	小 計	23,012	4	238	22,777	
計		25,204	46	238	25,012	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建物	23,461	762	11,932	11,529	50.9	—	—
	構築物	10,385	393	6,987	3,398	67.3	—	—
	機械及び装置	48,080	1,959	39,514	8,566	82.2	—	—
	炉	9,729	281	8,439	1,290	86.7	—	—
	車両運搬具	209	6	190	19	90.6	—	—
	工具器具備品	2,906	162	2,530	376	87.1	—	—
	小 計	94,774	3,565	69,593	25,180	73.4	—	—
無固定資産	施設利用権	87	5	72	15	82.7	—	—
投他の資産	長期前払費用	205	31	137	68	66.7	—	—
計		95,068	3,602	69,803	25,264		—	—

(n) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	151	156	5	145	156	
賞与引当金	105	135	105	—	135	
退職給与引当金	1,581	—	—	83	1,497	
役員退職慰労引当金	191	42	5	—	228	

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。
2. 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
現 金	百万円 2	預 金	百万円
		当 座 預 金	352
		通 知 預 金	1,208
		定 期 預 金	135
		そ の 他	4
		小 計	1,699
		合 計	1,702

(b) 受 取 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
エム・シー・カーボン(株)	251 百万円
伊 藤 忠 商 事 (株)	212
東 京 材 料 (株)	149
明 和 産 業 (株)	137
特 殊 炭 素 (株)	104
三 菱 商 事 (株)	103
東 芝 電 興 (株)	101
豊 田 通 商 (株)	76
日 新 製 鋼 (株)	70
神 鋼 商 事 (株)	68
そ の 他	1,572
合 計	2,847

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
平成 7 年 12 月 期 日	110 百万円
8 年 1 月 "	126
2 月 "	181
3 月 "	847
4 月 "	959
5 月 "	503
6 月 "	99
7 月 "	19
合 計	2,847

(c) 売 掛 金

相手先別内訳

相 手 先	金 額
	百万円
㈱ ブ リヂ ス ト ン	2,844
東 京 材 料 ㈱	2,100
東京エレクトロン山梨㈱	841
三 菱 商 事 ㈱	770
オ ー ツ タ イ ヤ ㈱	484
横 浜 ゴ ム ㈱	434
エム・シー・カーボン㈱	380
大 阪 物 産 ㈱	230
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	227
東 洋 ゴ ム 工 業 ㈱	197
そ の 他	4,092
合 計	12,603

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回収率 $\frac{C}{A+B}$	滞留期間 D 月平均売上高
百万円 11,230	百万円 48,158	百万円 46,784	百万円 12,603	% 78.8	ヶ月 3.1

(注) 当期発生高には消費税を含んでいる。

(d) 製 品

内 訳	金 額
	百万円
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	338
人 造 黒 鉛 電 極	1,439
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	253
摩 擦 材	354
そ の 他	1
合 計	2,388

(e) 半 製 品

内 訳	金 額
	百万円
カ ー ボ ン プ ラ ッ ク	409
フ ァ イ ン カ ー ボ ン (特 殊 炭 素 製 品)	1,025
そ の 他	386
合 計	1,821

(f) 原材料

内 訳	金 額
	百万円
カーボンブラック用	643
人造黒鉛電極用	187
フアインカーボン用 (特殊炭素製品)	54
摩 擦 材 用	185
合 計	1,069

(g) 仕掛品

内 訳	金 額
	百万円
カーボンブラック	24
人造黒鉛電極	3,216
フアインカーボン (特殊炭素製品)	1,187
摩 擦 材	83
ト ー カ ベ イ ト (不浸透性黒鉛)	64
そ の 他	53
合 計	4,631

(h) 貯蔵品

内 訳	金 額
	百万円
炉修理用煉瓦	108
濾 布	60
ブ リ ー ズ	114
燃 料	13
荷 造 材 料	29
そ の 他	109
合 計	436

(2) 固定資産

投資その他の資産 (その他)

内 訳	金 額
	百万円
敷 金	274
損害保険積立保険料	235
そ の 他	470
合 計	980

(3) 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

相 手 先 別 内 訳

相 手 先	金 額
	百万円
平 川 工 業 ㈱	176
ジ ャ ン プ 工 業 ㈱	115
㈱ 湘 南 セ イ コ ー エ ン ジ	90
横 尾 化 学 産 業 ㈱	65
東 海 産 業 ㈱	55
大 日 本 イ ン キ 化 学 工 業 ㈱	48
川 鉄 商 事 ㈱	40
大 島 建 設 ㈱	40
㈱ サ ム シ ス テ ム	37
(有) 今 井 商 会	34
そ の 他	1,010
合 計	1,715

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
	百万円
平 成 7 年 12 月 期 日	143
8 年 1 月 "	281
2 月 "	249
3 月 "	303
4 月 "	323
5 月 "	240
6 月 "	172
合 計	1,715

(b) 買 掛 金

相 手 先	金 額
	百万円
エ ム ・ シ ー ・ カ ー ボ ン ㈱	711
三 菱 商 事 ㈱	663
三 菱 化 学 ㈱	606
㈱ 竹 中 商 店	418
横 尾 化 学 産 業 ㈱	327
伊 藤 忠 商 事 ㈱	297
三 井 物 産 ㈱	272
東 京 材 料 ㈱	246
住 友 商 事 ㈱	229
グ ラ フ ァ イ ト 化 工 ㈱	145
そ の 他	1,550
合 計	5,468

(c) 短期借入金

借入先	金額	摘要		
		使 途	返済期限	担 保
㈱ 三 菱 銀 行	802	運転資金	平成 年 月 日 8 . 11 . 29	工場財団
〃	1,748	〃	〃	無 担 保
㈱ 東 海 銀 行	100	〃	〃	工場財団
〃	1,080	〃	〃	無 担 保
㈱ 第一勧業銀行	830	〃	〃	〃
㈱ さくら銀行	380	〃	〃	〃
㈱ 東 京 銀 行	160	〃	〃	〃
三菱信託銀行(株)	1,990	〃	〃	〃
住友信託銀行(株)	310	〃	〃	〃
安田信託銀行(株)	240	〃	〃	〃
日本信託銀行(株)	140	〃	〃	〃
㈱ 日本長期信用銀行	260	〃	8 . 5 . 31	〃
㈱ 日本興業銀行	140	〃	〃	〃
㈱ 日本債券信用銀行	120	〃	〃	〃
㈱ 横 浜 銀 行	1,180	〃	8 . 11 . 29	〃
㈱ 肥 後 銀 行	590	〃	〃	〃
㈱ 福 岡 銀 行	630	〃	〃	〃
㈱ 山梨中央銀行	500	〃	〃	工場財団
〃	150	〃	〃	無 担 保
㈱ 山 口 銀 行	550	〃	〃	〃
㈱ 滋 賀 銀 行	590	〃	〃	〃
㈱ 八 十 二 銀 行	310	〃	〃	〃
㈱ 岩 手 銀 行	260	〃	〃	〃
㈱ 北 陸 銀 行	130	〃	〃	〃
明治生命保険(株)	100	〃	〃	〃
日本生命保険(株)	50	〃	〃	〃
合 計	13,340			

(d) 未払法人税等

内 訳	金 額
未 払 法 人 税	1,206
未 払 住 民 税	260
合 計	1,467

(e) 未払費用

内 訳	金 額
未 払 売 上 保 管 発 送 費	236
未 払 販 売 手 数 料	577
未 払 給 与	117
そ の 他	184
合 計	1,115

(f) 設備支払手形

相手先別内訳

相 手 先	金 額
平 川 工 業 (株)	162
(株) 湘 南 セ イ コ ー エ ン ジ	121
千 代 田 E 販 (株)	113
三菱化成エンジニアリング(株)	88
若 築 建 設 (株)	41
川 田 鉄 工 (資)	32
東 海 産 業 (株)	20
(株) 三 浦 基 礎	14
ス ピ ー ド フ ァ ム (株)	14
中 村 建 設 (株)	11
そ の 他	241
合 計	863

期 日 別 内 訳

期 日	金 額
平成 7 年 12 月 期 日	145
8 年 1 月 "	181
2 月 "	125
3 月 "	168
4 月 "	113
5 月 "	128
合 計	863

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はない。

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性のある有価証券に係る時価情報

種 類	第133期(平成6年12月31日現在)			第134期(平成7年12月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	13	113	100	15	101	86
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	13	113	100	15	101	86
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	11,946 (1,369)	58,141 (4,580)	46,195 (3,210)	12,797 (1,369)	62,052 (5,682)	49,255 (4,313)
債 券	—	—	—	2	2	0
そ の 他	150	121	△ 29	150	137	△ 13
小 計	12,096 (1,369)	58,262 (4,580)	46,165 (3,210)	12,950 (1,369)	62,192 (5,682)	49,241 (4,313)
合 計	12,110 (1,369)	58,376 (4,580)	46,266 (3,210)	12,966 (1,369)	62,294 (5,682)	49,327 (4,313)

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券……………主に東京証券取引所における最終価格によっている。
 - ② 店頭売買有価証券……………日本証券業協会が公表する売買価格等によっている。
 - ③ 証券投資信託受益証券……………基準価格によっている。
 - ④ 非上場債券の時価又は時価相当額の算定は、日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっている。
2. 固定資産に属するものの株式の()内金額(内数)は、関係会社に係るものである。
 3. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
 4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第133期	第134期
流動資産に属するもの	買現先の有価証券(コマーシャルペーパー)	6,078百万円	5,793百万円
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式	1,809百万円	2,446百万円
	(うち関係会社に係るもの)	(1,464百万円)	(2,105百万円)
	非公募の内国債券	19百万円	9百万円

(2) 先物取引に係る時価情報

該当事項なし。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当事項なし。

4. 先物為替予約の状況

買予約・売予約及び 通貨の種類別の	第 134 期（平成 7 年12月31日現在）		
	予約外貨残高	先物予約相場 による円貨額	期末の為替相場 による円換算額
売 予 約 米 ド ル	千米ドル 3,000	百万円 300	百万円 305

- （注） 1. 期末の為替相場については直物相場を使用している。
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。

5. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第133期 (自平成6年1月 至平成6年12月)	第134期		第135期中間 (自平成8年1月 至平成8年6月)
				年 間 (自平成7年1月 至平成7年12月)	中 間 (自平成7年1月 至平成7年6月)	
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収	1. 営 業 収 入 ※ 1	45,714	47,131	24,598	25,796
		2. 営 業 外 収 入				
		(1) 受取利息・受取配当等収入	475	397	249	235
		(2) そ の 他	615	463	298	196
		小 計 (A)	46,805	47,992	25,146	26,227
	入	3. 有形固定資産売却等収入				
		(1) 有形固定資産売却	208	8	5	661
		(2) 投資有価証券売却	1,149	61	9	—
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	190	292	28	117
		(4) そ の 他 の 収 入	625	17	9	—
		小 計 (B)	2,174	379	52	778
	収入合計 (C = A + B)		48,980	48,372	25,199	27,005
	支	1. 営 業 支 出				
		(1) 原材料及び製品仕入	22,492	21,584	11,019	13,819
		(2) 人 件 費 支 払	7,055	6,981	2,720	2,858
		(3) そ の 他	11,726	10,673	5,357	5,279
		2. 営 業 外 支 出				
		(1) 支払利息・割引料等支出	895	609	398	165
		(2) そ の 他	156	121	98	60
		小 計 (D)	42,327	39,970	19,593	22,181
		3. 有形固定資産取得等支出				
		(1) 有形固定資産取得	1,900	1,565	731	1,133
		(2) 投資有価証券取得	307	1,611	313	478
		(3) 貸付金(短期を含む)	107	349	68	150
		(4) そ の 他 の 支 出	109	8	0	30
		小 計 (E)	2,424	3,535	1,113	1,791
		4. 決 算 支 出 等				
		(1) 配 当 金	410	410	410	615
		(2) 法 人 税 等	78	431	286	1,466
		(3) そ の 他	—	—	—	37
		小 計 (F)	488	841	696	2,118
	支出合計 (G = D + E + F)		45,240	44,347	21,404	26,090
	事業収支尻 (H = C - G)		3,740	4,024	3,795	915

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第133期 (自平成6年1月 至平成6年12月)	第134期		第135期中間 (自平成8年1月 至平成8年6月)
				年 間 (自平成7年1月 至平成7年12月)	中 間 (自平成7年1月 至平成7年6月)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	—	220	—	—
		2. 割 引 手 形	△ 0	△ 69	△ 0	—
		3. 長 期 借 入 金	—	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	—	—	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計 (I)		△ 0	150	△ 0	—
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	220	—	—	—
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定) (のものを含む)	1,588	1,512	760	149
		3. 社 債 償 還	—	3,112	3,112	1,772
4. そ の 他 の 支 出		—	—	—	—	
支 出 合 計 (J)		1,808	4,624	3,872	1,921	
資金調達収支尻 (K = I - J)		△ 1,808	△ 4,474	△ 3,872	△ 1,921	
III 当期総合資金収支尻 (L = H + K)		1,932	△ 450	△ 77	△ 1,006	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	—	—	—	
V 期 首 資 金 残 高 (N)		6,025	7,957	7,957	7,507	
VI 期 末 資 金 残 高 (O = L - M + N)		7,957	7,507	7,880	6,501	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

項 目	期 別		第133期		第134期		第135期 中間期末(計画)
			期 首	期 末	期 末	中間期末	
1. 現金及び預金			1,803	1,867	※2 1,702	1,678	1,400
2. 市場性のある一時的所有の有価証券			4,222	6,090	※3 5,805	6,202	5,101
合 計			6,025	7,957	7,507	7,880	6,501

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

営業収入に含めている割引手形期日落額の内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

項 目	期 別	第133期	第134期		第135期
			年 間	中 間	中 間
割引手形 (期日落額)		15,882	15,744	8,296	8,151

※2. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※3. 市場性のある一時的所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (4)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

2. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目に含めて表示している。

6. そ の 他

該当事項なし。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社18社並びに関連会社5社から構成されており、その主な事業分野と当該各事業分野に係る当社及び子会社並びに関連会社の位置づけは次のとおりである。

〔炭素製品事業〕

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、摩擦材、トーカベイト(不浸透性黒鉛)及び電機用ブラシ等の製造販売を行っている。

東海マテリアル㈱は、ファインカーボン及び電機用ブラシ等の販売を行っている。

当社は、東海精密化工㈱、グラファイト化工㈱、㈱湘南セイコーエンジ、オリエンタル産業㈱に対しファインカーボン等の加工を委託している。

なお、オリエンタル産業㈱は鉛筆用芯の製造販売を行っている。

海外では、米国を中心に TOKAI CARBON AMERICA, INC. 他子会社1社及び関連会社1社がファインカーボンの販売を行っている。また当社は、タイ国において合弁事業として THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.に資本参加し技術指導を行っている。

〔高圧ガス及び関連製品事業〕

東海産業㈱は、各種高圧ガスの製造販売及び溶接機材等の販売を行っており、関連会社2社が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海産業㈱との取引高は僅少である。

〔加熱装置及び関連製品事業〕

東海高熱工業㈱は、加熱装置(工業用電気炉、ガス炉)、炭化けい素発熱体、炭化けい素・アルミナ耐火物等の製造販売を行っており、ティーケーエンジニアリング㈱及びエレマ産業㈱他子会社1社及び平成セラミックス㈱が本事業分野に携っている。

なお、当社と東海高熱工業㈱との取引高は僅少である。

〔その他事業〕

当社は、ゴルフ練習場等の経営を行っており、㈱名古屋グリーン倶楽部他子会社1社にその運営を委託している。

東海高熱工業㈱は、電子部品(セラミック抵抗器等)及び触媒担体の製造販売を行っており、エレマ産業㈱が本事業分野に携っている。

ティー・シー・ファイナンス㈱は、設備のリース業等を行っており、当社は設備の一部につき、同社よりリースをうけている。

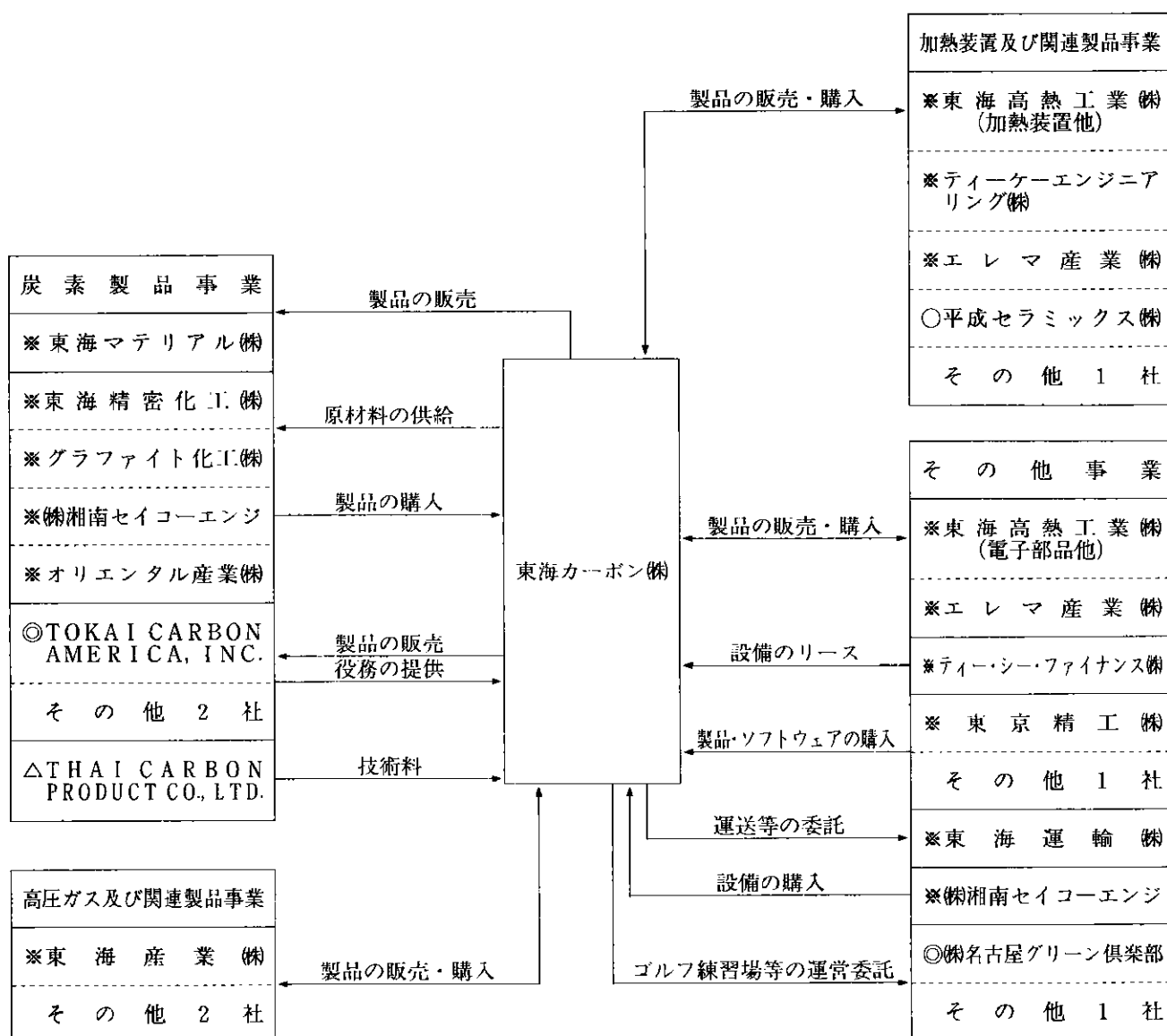
東京精工㈱他子会社1社は、放射温度計等の製造販売並びにコンピュータソフトウェアの開発販売等を行っている。

東海運輸㈱は、一般貨物自動車運送事業及び貨物運送取扱事業を行っており、当社は同社に製品の運送及び荷造作業を委託している。

㈱湘南セイコーエンジは、設備工事の設計・施工を行っており、当社は同社に設備工事の一部を発注している。

(注) 上記各事業分野の事業に携っている会社のうち、複数の事業分野の事業に携っている会社については、当該事業分野毎に記載している。

以上に述べた事項の概要図は、次のとおりである。



(注) ※印は連結子会社、◎印は非連結子会社で持分法非適用会社、○印は関連会社で持分法適用会社、△印は関連会社で持分法非適用会社である。

なお、東海高熱工業(株)及びエレマ産業(株)は、携っている事業分野毎に記載している。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の業績

前連結会計年度（平成6年1月1日～平成6年12月31日）

当連結会計年度の売上高は555億6千6百万円と前連結会計年度に比べ21億4千2百万円(3.7%)の減収となり、経常利益は6億4千7百万円と前連結会計年度に比べ3億3千5百万円(107.6%)の大幅増益となった。また、特別退職金、固定資産除却損などの特別損失に対しては、投資有価証券、遊休土地の一部売却などによる特別利益をもって充当し、当期純利益は2億4千7百万円と前連結会計年度に比べ2億4千4百万円(8,770.9%)の大幅増益となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、カーボンブラックおよび電極の売上げ減少により、売上高は425億2千3百万円と前連結会計年度に比べ18億1千万円(4.1%)の減収となり、電極およびファインカーボンに収益の改善が見られたものの、カーボンブラックの販売価格の低落などにより、営業利益は7億5千3百万円と前連結会計年度に比べ8千4百万円(12.6%)の増益にとどまった。高圧ガス及び関連製品事業については鋭意販売強化に努めたものの、売上高は64億6千4百万円と前連結会計年度に比べ4億3千8百万円(6.3%)の減収となり、営業利益は2千4百万円と前連結会計年度に比べ1千9百万円(44.4%)の大幅減益となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の積極的な設備投資意欲に支えられ、売上高は41億6千万円と前連結会計年度に比べ5億6百万円(13.9%)の増収となったものの、損益面では6千4百万円の営業損失となった。その他事業については、売上高は24億1千8百万円と前連結会計年度に比べ4億円(14.2%)の減収となり、営業利益は1億5千5百万円とほぼ前連結会計年度並となった。

当連結会計年度（平成7年1月1日～平成7年12月31日）

当連結会計年度の売上高は605億5千9百万円と前連結会計年度に比べ49億9千2百万円(9.0%)の増収となり、経常利益は41億5千4百万円と前連結会計年度に比べ35億7百万円(541.9%)の増益、当期純利益は17億3千2百万円と前連結会計年度に比べ14億8千4百万円(599.7%)の増益となった。

これを事業別にみると、炭素製品事業については、ファインカーボンおよびカーボンブラックの売上げ増加により、売上高は467億円と前連結会計年度に比べ41億7千7百万円(9.8%)の増収となり、合理化による諸経費の削減、ファインカーボン生産の集約化による効率向上やカーボンブラックの増産効果による原価低減などが効を奏し、営業利益は38億1百万円と前連結会計年度に比べ30億4千7百万円(404.3%)の増益となった。高圧ガス及び関連製品事業については引続き販売強化に努めたものの、売上高は56億1百万円と前連結会計年度に比べ8億6千3百万円(13.4%)の減収となったが、業務の効率化、製造原価の低減、経費の節減等、利益確保に努めた結果、営業利益は6千4百万円と前連結会計年度に比べ4千万円(166.1%)の増益となった。加熱装置及び関連製品事業については、主要関連業界の海外向設備投資が増加したことにより、売上高は54億6千9百万円と前連結会計年度に比べ13億9百万円(31.5%)の増収となり、損益面では4億3千万円の営業利益となった。その他事業については、売上高は27億8千7百万円と前連結会計年度に比べ3億6千8百万円(15.3%)の増収となったものの、営業利益は1億4千2百万円と前連結会計年度に比べ1千3百万円(8.6%)の減収となった。

(注) 上記概要に記載された金額には消費税は含まれていない。

(2) 研究開発活動

当グループは、当社研究部門の中核である富士研究所及び各技術部門と関係会社の研究開発部門が連携し、関係する部門との共同研究、緊密な情報交換及び新技術・製品の開発に力点を置いて鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発の成果としては、東海高熱工業㈱が高温加熱炉に使用される耐熱セラミック部材を開発した。また、ティーケーエンジニアリング㈱が精密雰囲気調整炉、遠赤外線乾燥炉及び灰熔融炉を、平成セラミックス㈱が高温シャトルキルンによるアルミナ質耐火材の開発を進行中である。

なお、当社及び連結する子会社の当連結会計年度における研究開発費の合計は13億5千8百万円となっており、研究人員の合計は約100名である。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成6年1月1日から平成6年12月31日までの前連結会計年度の連結財務諸表及び平成7年1月1日から平成7年12月31日までの当連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

(2) 研究開発活動

当グループは、当社研究部門の中核である富士研究所及び各技術部門と関係会社の研究開発部門が連携し、関係する部門との共同研究、緊密な情報交換及び新技術・製品の開発に力点を置いて鋭意取り組んでいる。

当連結会計年度の主な研究開発の成果としては、東海高熱工業㈱が高温加熱炉に使用される耐熱セラミック部材を開発した。また、ティーケーエンジニアリング㈱が精密雰囲気調整炉、遠赤外線乾燥炉及び灰熔融炉を、平成セラミックス㈱が高温シャトルキルンによるアルミナ質耐火材の開発を進行中である。

なお、当社及び連結する子会社の当連結会計年度における研究開発費の合計は13億5千8百万円となっており、研究人員の合計は約100名である。

(3) 連結財務諸表

連結財務諸表について

(イ) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

(ロ) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成6年1月1日から平成6年12月31日までの前連結会計年度の連結財務諸表及び平成7年1月1日から平成7年12月31日までの当連結会計年度の連結財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、「第7 株式事務の概要」の直前に添付のとおり監査報告書を受領している。

連結財務諸表

a 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成6年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成7年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資 産 の 部)			%			%
I 流 動 資 産						
現金及び預金	4,192			4,876		
受取手形及び売掛金 ^{※1} ^{※4} _{※3}	17,792			19,354		
有 価 証 券	6,748			6,654		
た な 卸 資 産	10,902			11,896		
その他の流動資産 ^{※3}	924			489		
貸倒引当金	△ 208			△ 204		
流動資産合計		40,351	43.3		43,067	45.0
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 ^{※2}						
建物及び構築物	16,520			15,771		
機械及び装置	11,361			10,462		
が	1,609			1,512		
土 地	6,206			7,339		
建設仮勘定	265			262		
その他の有形固定資産	1,282			1,070		
有形固定資産合計	37,247			36,419		
2. 無 形 固 定 資 産						
施設利用権等	76			77		
3. 投資その他の資産						
投資有価証券 ^{※3}	12,795			13,823		
長期貸付金 ^{※3}	1,139			—		
その他の投資その他の資産 ^{※3}	1,652			2,264		
貸倒引当金	△ 10			△ 8		
投資その他の資産合計	15,576			16,079		
固定資産合計		52,900	56.7		52,576	55.0
資 産 合 計		93,251	100.0		95,644	100.0

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成6年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成7年12月31日現在)		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
支払手形及び買掛金 ^{※3} _{※4}	8,160			9,733		
短 期 借 入 金	13,678			14,112		
一年以内返済長期借入金	2,136			2,274		
一年以内償還転換社債	3,112			1,772		
未 払 法 人 税 等	351			1,719		
未 払 事 業 税 等	138			497		
未 払 消 費 税	173			177		
未 払 費 用	1,101			1,224		
賞 与 引 当 金	213			262		
その他の流動負債 ^{※4}	1,213			1,485		
流 動 負 債 合 計		30,279	32.5		33,257	34.8
II 固 定 負 債						
転 換 社 債	1,772			—		
長 期 借 入 金	2,427			964		
退 職 給 与 引 当 金	2,302			2,415		
役員退職慰労引当金	326			408		
その他の固定負債	289			378		
固 定 負 債 合 計		7,117	7.6		4,166	4.4
III 少 数 株 主 持 分		2,471	2.7		2,927	3.0
負 債 合 計		39,867	42.8		40,351	42.2
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		15,436	16.5		15,436	16.1
II 資 本 準 備 金		10,873	11.7		10,873	11.4
III 利 益 準 備 金		2,192	2.3		2,234	2.3
IV その他の剰余金		24,882	26.7		26,751	28.0
計		53,385	57.2		55,296	57.8
V 自 己 株 式		△ 1	△ 0.0		△ 3	△ 0.0
資 本 合 計		53,383	57.2		55,292	57.8
負 債 及 び 資 本 合 計		93,251	100.0		95,644	100.0

b 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自平成6年1月1日 至平成6年12月31日)			当連結会計年度 (自平成7年1月1日 至平成7年12月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売上高		55,566	100.0%		60,559	100.0%
II 売上原価		44,068	79.3		44,833	74.0
売上総利益		11,498	20.7		15,725	26.0
III 販売費及び一般管理費						
販売費※1	3,676			3,864		
一般管理費※2	6,948	10,624	19.1	7,421	11,285	18.7
営業利益		873	1.6		4,439	7.3
IV 営業外収益※3						
受取利息	119			75		
有価証券利息	114			68		
受取配当金	333			317		
保険金収入	—			138		
賃貸料収入	233			—		
雑収入	545	1,346	2.4	347	947	1.6
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	718			586		
社債利息	261			167		
休止固定資産関係費用	162			133		
雑支出	430	1,572	2.8	344	1,232	2.0
経常利益		647	1.2		4,154	6.9
VI 特別利益						
投資有価証券売却益	1,084			—		
土地売却益	222	1,306	2.4	—	—	—
VII 特別損失※3						
固定資産除却損	436			181		
投資有価証券評価損	272			74		
特別退職金	542	1,251	2.3	—	255	0.5
税金等調整前当期純利益		702	1.3		3,898	6.4
法人税及び住民税		508	0.9		2,055	3.3
少数株主持分への振替利益(△損失)		△ 46	△ 0.0		124	0.2
連結調整勘定当期償却 による利益増加額		—			6	0.0
持分法による投資利益		6	0.0		6	0.0
当期純利益		247	0.4		1,732	2.9

c 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		24,885		24,882
II その他の剰余金増加高				
子会社の新規連結に伴う増加高	186		608	
関連会社の新規持分法適用に伴う増加高	28	215	—	608
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	42		42	
2. 配 当 金	410		410	
3. 取締役賞与	13	465	19	471
IV 当期純利益		247		1,732
V その他の剰余金期末残高		24,882		26,751

連結会計方針に関する事項

前連結会計年度(自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	当連結会計年度(自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海高熱工業㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱、東海産業㈱の7社が連結の範囲に含まれている。 なお、従来非連結子会社であった東海運輸㈱は、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。 また、従来非連結子会社であったエレマ産業㈱、当連結会計年度に設立されたティーケーエンジニアリング㈱の2社は、当連結会計年度から東海高熱工業㈱の連結の範囲に含まれたことにより、当連結会計年度から当社の連結の範囲に含めることとした。 (2) 子会社のうち、東海精密化工㈱他10社は、それらの総資産、売上高及び当期純損益(持分相当額)合計額のいずれもが、連結会社の総資産、売上高及び当期純損益(持分相当額)合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち、平成セラミックス㈱1社に対する投資について持分法を適用している。 なお、従来持分法適用外の関連会社であった平成セラミックス㈱については、当連結会計年度から東海高熱工業㈱が持分法適用会社としたことにより、当連結会計年度から当社の持分法適用会社とした。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社4社に対する投資については、それらの当期純損益(持分相当額)合計額が、連結会社の当期純損益(持分相当額)合計額の10%以下であり、重要性に乏しいため、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東海運輸㈱、東海高熱工業㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社のうち、東海高熱工業㈱、東海産業㈱、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東京精工㈱、東海精密化工㈱、グラファイト化工㈱、東海運輸㈱、㈱湘南セイコーエンジ、オリエンタル産業㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の12社が連結の範囲に含まれている。 なお、従来非連結子会社であった東京精工㈱、東海精密化工㈱、グラファイト化工㈱、㈱湘南セイコーエンジ、オリエンタル産業㈱の5社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領の一部改正について」(平成5年3月30日、蔵証第470号)及び「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用に係る監査上の取扱い」(平成5年7月21日、日本公認会計士協会・監査委員会報告第52号)を踏まえ、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとした。 (2) 子会社のうち、㈱名古屋グリーン倶楽部他5社は、それらの総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、連結の範囲に含まれていない。 2. 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち、平成セラミックス㈱1社に対する投資について持分法を適用している。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社6社及び関連会社 THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.他3社に対する投資については、それらの当期純損益(持分相当額)及び剰余金(持分相当額)合計額のいずれもが少額であり、重要性に乏しいため、原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、東海産業㈱の決算日は10月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては連結財務諸表規則第12条ただし書の規定により、当該決算日の財務諸表を基礎とした。 また、東海高熱工業㈱、東海マテリアル㈱、ティー・シー・ファイナンス㈱、東京精工㈱、東海精密化工㈱、グラファイト化工㈱、東海運輸㈱、㈱湘南セイコーエンジ、オリエンタル産業㈱、ティーケーエンジニアリング㈱、エレマ産業㈱の決算日は、連結決算日と一致している。

前連結会計年度(自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	当連結会計年度(自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有価証券の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社.....取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 有価証券の評価基準及び評価方法については、従来、総平均法による原価法を採用していたが、当連結会計年度から取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法に、その他の有価証券は移動平均法による原価法に変更した。 この低価法への変更は、証券市場における相場の低迷の長期化に鑑み、取引所における時価をその下落の程度にかかわらず有価証券の評価額に反映させることにより、当該有価証券の貸借対照表計上額をより適正に評価し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものである。また、移動平均法への変更は、有価証券の払出原価をその都度把握するためのものである。 この低価法への変更により、投資有価証券評価損272百万円を特別損失に計上したため、従来の方法によった場合に比べ税金等調整前当期純利益は、同額減少している。 なお、移動平均法への変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益の金額への影響額は、いずれも僅少(百万円未満)である。 連結子会社.....主として移動平均法による原価法を採用している。 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 法人税法の規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっている。 ただし、一部の連結子会社は、他にリースする資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)を採用している。	4. 会計処理基準に関する事項 連結子会社は、下記に記載する有価証券の評価基準及び評価方法、有形固定資産の減価償却の方法、退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の計上基準を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理とおおむね同一の会計処理基準を採用している。 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、有価証券報告書に含まれている財務諸表に記載されている。 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 連結財務諸表提出会社.....取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法を、その他の有価証券については、移動平均法による原価法を採用している。 連結子会社.....主として移動平均法による原価法を採用している。 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 同 左

前連結会計年度(自 平成 6 年 1 月 1 日 至 平成 6 年 12 月 31 日)	当連結会計年度(自 平成 7 年 1 月 1 日 至 平成 7 年 12 月 31 日)
(3) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表…適格退職年金制度に全面移行して提出会社 おり、移行に伴う退職給与引当金超過額は、平成 4 年 1 月より過去勤務費用の掛金期間(30 年 4 ケ月)で均等に取崩している。 また、平成 6 年 12 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 4,631 百万円、年金資産の合計額は 904 百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (4) 役員退職慰労引当金の計上基準 連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 投資勘定と資本勘定との相殺消去は段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は全額連結調整勘定とし、その金額が僅少なので当該勘定が生じた期の損益として処理している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 連結会社間において発生した未実現損益は全額消去し、すべて親会社持分に賦課した。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っている。 (2) 連結会社から持分法適用会社への売却取引については、未実現損益の全額を消去し、持分法適用会社から連結会社への売却取引については、未実現損益中の持分比率相当額を消去している。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 該当事項なし。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結期間において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっている。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は行っていない。	(3) 退職給与引当金の計上基準 連結財務諸表…適格退職年金制度に全面移行して提出会社 おり、移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 なお、過去勤務費用の掛金期間の見直しを行い、平成 7 年 7 月から従来の 30 年 4 ケ月より 14 年 4 ケ月とした。 また、平成 7 年 12 月 31 日現在の過去勤務費用の現在額は 4,452 百万円、年金資産の合計額は 1,248 百万円である。 連結子会社……従業員の退職給与の支給にあてるため、主として従業員の自己都合退職による期末要支給額を基礎とする現価方式により計上している。 (4) 役員退職慰労引当金の計上基準 同 左 (5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 (1) 同 左 (2) 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

前連結会計年度(自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	当連結会計年度(自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
連結損益計算書関係 休止固定資産の関係費用(減価償却費、固定資産税等)については、その金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるため、当連結会計年度は休止固定資産関係費用として区分掲記した。 なお、前連結会計年度の金額は162百万円であり、雑支出に含めている。	連結貸借対照表関係 長期貸付金については、前連結会計年度は区分掲記したが、当連結会計年度はその金額が資産の総額の100分の1以下になったためその他の投資その他の資産に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の長期貸付金の金額は、594百万円である。 連結損益計算書関係 保険金収入については、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるため当連結会計年度は区分掲記した。 なお、前連結会計年度の金額は127百万円であり、雑収入に含めて表示している。 賃貸料については、前連結会計年度は区分掲記したが、当連結会計年度はその金額が営業外収益の100分の10以下になったため雑収入に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の賃貸料の金額は、72百万円である。

注 記 事 項

a 連結貸借対照表関係

前連結会計年度(平成6年12月31日現在)	当連結会計年度(平成7年12月31日現在)
※1. このほか受取手形割引高 4,956百万円 受取手形裏書譲渡高 558 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 73,294百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 352百万円 その他の流動資産(未収入金) 276 投資有価証券(株式) 1,324 長期貸付金 626 その他の投資その他の資産(出資金) 3 支払手形及び買掛金 594 ※4. 当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受 取 手 形 168百万円 割 引 手 形 507 裏 書 手 形 52 支 払 手 形 247 設 備 支 払 手 形 59 (その他の流動負債に含む)	※1. このほか受取手形割引高 4,979百万円 受取手形裏書譲渡高 547 ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 77,698百万円 ※3. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりである。 受取手形及び売掛金 438百万円 投資有価証券(株式) 1,429 その他の投資その他の資産(長期貸付金) 101 その他の投資その他の資産(出資金) 3 支払手形及び買掛金 112 ※4. 当連結会計年度末日が休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受 取 手 形 298百万円 割 引 手 形 796 裏 書 手 形 51 支 払 手 形 499 設 備 支 払 手 形 153 (その他の流動負債に含む)

b 連結損益計算書関係

前連結会計年度(自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)	当連結会計年度(自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)
※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 2,835百万円 販 売 諸 経 費 835 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,426百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 90 適 格 退 職 年 金 掛 金 68 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 38 役員退職慰労引当金繰入額 62 減 価 償 却 費 68 賃 借 料 794 事 業 税 等 132 技 術 研 究 費 1,360 ※3. 非連結子会社に対する主な営業外収益及び特別損 失は次のとおりである。 イ. 営 業 外 収 益 賃 貸 料 162百万円 ロ. 特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 (建物、機械及び装置等解体撤去費) 136百万円	※1. 販売費のうち、主な費目は次のとおりである。 保 管 発 送 費 2,979百万円 販 売 諸 経 費 873 ※2. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給 与 諸 手 当 2,603百万円 賞 与 引 当 金 繰 入 額 85 適 格 退 職 年 金 掛 金 82 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額 50 役員退職慰労引当金繰入額 68 減 価 償 却 費 68 賃 借 料 714 事 業 税 等 603 技 術 研 究 費 1,205 ※3. —————

c 1株当たり情報

前連結会計年度	当連結会計年度
(1) 1株当たり純資産額 259.99円	(1) 1株当たり純資産額 269.30円
(2) 1株当たり当期純利益 1.20円	(2) 1株当たり当期純利益 8.43円

d セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 6 年 1 月 1 日 至 平成 6 年 12 月 31 日)						
	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	42,523	6,464	4,160	2,418	55,566	—	55,566
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27	154	117	1,885	2,183	△ 2,183	—
計	42,550	6,618	4,277	4,303	57,750	△ 2,183	55,566
II. 営業費用 (IIIを除く。)	41,796	6,594	4,342	4,147	56,881	△ 2,187	54,693
配賦不能営業費用控除前営業利益又は営業損失 (△)	753	24	△ 64	155	869	3	873
III. 配賦不能営業費用							—
営 業 利 益							873

(単位 百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 7 年 1 月 1 日 至 平成 7 年 12 月 31 日)						
	炭素製品	高圧ガス及び関連製品	加熱装置及び関連製品	その他	計	消 去	連 結
I. 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,700	5,601	5,469	2,787	60,559	—	60,559
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	35	189	76	2,185	2,486	△ 2,486	—
計	46,736	5,790	5,546	4,972	63,045	△ 2,486	60,559
II. 営業費用 (IIIを除く。)	42,934	5,725	5,115	4,829	58,606	△ 2,486	56,119
配賦不能営業費用控除前営業利益	3,801	64	430	142	4,439	—	4,439
III. 配賦不能営業費用							—
営 業 利 益							4,439

(注) 1. 事業区分の方法

従来から用いている売上集計区分に基づき、製品の性質、製造方法、使用目的等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 な 製 品
炭 素 製 品	ゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン (特殊炭素製品)、摩擦材、電機用ブラシ、トーカペイト (不浸透性黒鉛)、鉛筆用芯
高圧ガス及び関連製品	各種高圧ガス、高圧ガス用原材料・容器・生産供給設備、溶接溶断用機器・原材料
加熱装置及び関連製品	工業用電気炉、ガス炉、炭化けい素発熱体、再結晶炭化けい素高温耐火材、炭化けい素・アルミナ耐火物、耐火断熱煉瓦
そ の 他	セラミック抵抗器、遠赤外線ヒータ、高温用エレマサーミスタ、触媒担体、設備機器のリース、放射温度計、貨物の運送、設備工事の設計・施工、ゴルフ練習場、ホテル・レストラン

(四) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度においては、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当なし。

(イ) 海外売上高

(単位 百万円)

前連結会計年度(自 平成6年1月1日 至 平成6年12月31日)			当連結会計年度(自 平成7年1月1日 至 平成7年12月31日)		
海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結 売上高に占める割合
6,203	55,566	11.2 %	6,668	60,559	11.0 %

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(4) 連結子会社の状況

名 称	住 所	資本金 百万円	事業の内容	子会社の議決権に 対する所有割合			関 係 内 容			
				直 接	間 接	計	役員の 兼任等 人	資金の 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借
東海高熱工業(株)	東京都 新宿区	1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	50.2	—	50.2	兼任 転籍 2 4	なし	耐火物等の購入	研究所建物等の一部を賃貸
東海産業(株)	東京都 港区	310	各種高圧ガスの製造販売	50.7	—	50.7	兼任 転籍 1 2	"	工業用ガス等の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
東海マテリアル(株)	東京都 港区	80	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシの販売	100.0	—	100.0	兼任 転籍 4 1	"	当社製品の販売	なし
ティー・シー・ファイナンス(株)	東京都 港区	50	総合リース業	100.0	—	100.0	兼任 転籍 2 4	"	設 備 の リ ー ス	"
東京精工(株)	神奈川県 茅ヶ崎市	50	放射温度計等の製造販売	100.0	—	100.0	兼任 出向 3 1	あり	温度計等の購入	工場用建物等の一部を賃貸
東海精密化工(株)	神奈川県 平塚市	60	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシの加工	100.0	—	100.0	兼任 転籍 2 2	なし	当社製品の加工	工場用土地、建物等を賃貸
グラファイト化工(株)	山梨県 中巨摩郡 青形町	75	ファインカーボン(特殊炭素製品)の加工、トカーベイト(不浸透性黒鉛)の組立	100.0	—	100.0	兼任 出向 転籍 1 2 2	あり	当社製品の加工・組立	工場用土地、建物の一部を賃貸
東海運輸(株)	東京都 中央区	39	貨物の運送	89.9	—	89.9	兼任 転籍 2 4	なし	当社製品の運送・荷造	厚生施設用建物等を賃借
静岡南セイコーエンジ	神奈川県 茅ヶ崎市	25	ファインカーボン(特殊炭素製品)、電機用ブラシの加工、設備工事の設計・施工	100.0	—	100.0	兼任 転籍 1 4	あり	当社製品の加工・設備の購入	工場用土地、建物等の一部を賃貸
オリエンタル産業(株)	山梨県 甲府市	40	鉛筆用芯の製造販売、ファインカーボン(特殊炭素製品)の加工	52.6	—	52.6	兼任 転籍 1 3	なし	当社製品の加工	なし
ティーケーエンジニアリング(株)	京都市 南区	100	工業炉の設計・製作	—	※1 100.0	100.0	転籍 1	"	なし	"
エレマ産業(株)	東京都 千代田区	10	エレマ製品、加熱装置の販売	—	※2 100.0	100.0	—	"	"	"

- (注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当しない。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は東海高熱工業(株)である。
3. 間接所有割合の内訳は、下記のとおりである。
※1、※2 東海高熱工業(株) 100.0%

(5) そ の 他

該当事項なし。

3. 関連当事者との取引

関 連 会 社

会 社 名	住 所	資 本 金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容		取引金額	科 目	期 残	首 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額	期 末 残	期 末 高
					役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係										
THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイ国 シラチャ市	百カタイバーツ 800	カーボンブ ラックの製 造・販売	直接 25% 間接	兼任 1人 出向 1人	技術援助 契約の締結	営業取引 以外の取引	技術料の受取	百万円 24	—		百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

取引条件ないし取引条件の決定方針等

技術料については、THAI CARBON PRODUCT CO., LTD. の事業計画、生産量、操業度等を勘案の上締結した技術援助契約に基づき決定している。

監 査 報 告 書

平成7年3月30日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 三 文 字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

菊 志 敏 

代表社員 公認会計士
関与社員

渡 辺 政 夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成6年1月1日から平成6年12月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

重要な会計方針1.に記載されているとおり、会社は有価証券の評価基準及び評価方法を従来の総平均法による原価法から取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法に、その他の有価証券は移動平均法による原価法に変更した。この低価法への変更は、これまで証券市場の相場の著しい下落に対しては原価法の下で所要の評価減を行ってきたが、最近の相場の低迷の長期化に鑑み、取引所における時価をその下落の程度にかかわらず有価証券の評価額に反映させることにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであり、また、移動平均法への変更は、これまでの総平均法では期末までに処分損益が確定しないことから有価証券の払出原価をその都度把握するためのものであり、当監査法人は、これらの変更は正当な理由による変更と認めた。この変更により、前事業年度と同一の基準によった場合に比し、投資有価証券及び税引前当期純利益はそれぞれ272百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成6年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

証券コード5301

監 査 報 告 書

平成7年3月30日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三 文 字 昌 久 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成6年1月1日から平成6年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記の事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

連結会計方針に関する事項4.(1)に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は有価証券の評価基準及び評価方法を従来の総平均法による原価法から取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法に、その他の有価証券は移動平均法による原価法に変更した。この低価法への変更は、これまで証券市場の相場の著しい下落に対しては原価法の下で所要の評価減を行ってきたが、最近の相場の低迷の長期化に鑑み、取引所における時価をその下落の程度にかかわらず有価証券の評価額に反映させることにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためのものであり、また、移動平均法への変更は、これまでの総平均法では期末までに処分損益が確定しないことから有価証券の払出原価をその都度把握するためのものであり、当監査法人は、これらの変更は正当な理由による変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、投資有価証券及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ272百万円少なく表示されている。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成6年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード5301

監 査 報 告 書

平成8年3月28日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取 締 役 社 長 大 嶽 史 記 夫 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士

関与社員

七 戸 孝 雄



代表社員 公認会計士

関与社員

渡 辺 政 史



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている東海カーボン株式会社の平成7年1月1日から平成7年12月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成7年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が東海カーボン株式会社及び連結子会社の平成7年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

証券コード5301

第7 株式事務の概要

決 算 期	12 月 31 日		定 時 株 主 総 会		3 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日		12 月 31 日
株 券 の 種 類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数 を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日		6 月 30 日
			1 単 位 の 株 式 数		1,000株
株 式 の 名 義 書 換	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1枚につき 250円	
単 位 未 満 株 式 の 買 取	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社			
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店			
	買 取 手 数 料	1単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託 手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | { 事業年度 自 平成 6 年 1 月 1 日
(第 133 期) 至 平成 6 年 12 月 31 日 } | 平成 7 年 3 月 30 日
大蔵大臣に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | { (第 134 期中) 自 平成 7 年 1 月 1 日
至 平成 7 年 6 月 30 日 } | 平成 7 年 9 月 21 日
大蔵大臣に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項なし。